

MEIDEN

明電舎レポート2016

明電舎レポート 2016 について

明電グループにおける価値創造の仕組みを中心にお伝えします。

120年近くにわたり、社会に貢献するものづくりを追求し、価値を生み出してきた明電舎は、この先も社会に貢献し、信頼される企業をめざし「ものづくりの心」を大切に事業を推進していきます。

本レポートは、明電グループの中長期的な価値創造、そして、豊かな未来社会の実現を目指す私たちの姿をご理解いただくことを目的に作成しています。

情報開示ツール

ウェブサイトでは明電舎についての広範囲で詳細な情報をタイムリーに開示しています。

ウェブサイト <http://www.meidensha.co.jp>

財務情報

株主・投資家情報

- Financials Report
- 有価証券報告書
- 決算短信
- 株主通信

非財務情報

CSR・環境活動

- 明電舎レポート
- 明電グループのCSR 2016
- コーポレートガバナンスに関する報告書

その他

- DISCOVERY LIFE LINES
- Engineer's Note
- 電気のあるところに、明電舎がいます。

1 プロフィール

明電グループの企業理念や事業概要、歴史などの基本情報をご紹介します。

- 03 明電グループ企業理念
- 05 明電グループの事業紹介
- 07 明電グループの価値創造の歩み
- 09 パフォーマンスハイライト

2 戦略

代表取締役 社長の浜崎祐司が成長戦略の進捗と今後の施策を語ります。

- 11 | トップメッセージ

3 事業別概況

事業セグメント別の業績、中期経営計画に基づく取り組み・成果をご紹介します。

- 15 | At a Glance
- 17 | 主なセグメントごとのV120の取り組み

4 価値創造プロセス

企業理念に基づいて価値創造を実行するプロセスと事例をご紹介します。

- 19 | 明電グループの価値創造プロセス
- 21 | 価値創造の事例：V-GISにおける価値創造

5 価値創造の基盤

競争力強化につながる環境経営や人財の育成などについてご紹介いたします。

- 29 | 研究開発・設備投資
- 30 | サプライチェーンマネジメント
- 31 | 環境保全
- 35 | 人財マネジメント

6 企業統治

経営を担う経営陣とコーポレート・ガバナンス体制についてご説明いたします。

- 37 | コーポレート・ガバナンス
- 38 | 役員一覧
- 39 | コンプライアンス
- 40 | リスクマネジメント
- 41 | 明電グループの概要

編集方針

明電グループでは、2013年度より「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を統合し、「明電舎レポート」として発行しています。当社グループは、人々の生活に欠かせない社会インフラを支え、より豊かな未来をひらくため、事業とCSR活動を一体化させた経営を目指しています。本レポートを通じて、企業理念を実現するための当社グループの一貫した取り組みを、ご理解・ご評価いただければ幸いです。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

対象期間

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日）（一部には、2015年度以前や2016年7月までの情報も含まれています。）

対象範囲

原則として明電舎及びグループ会社の活動を報告しています。なお、人事関連データは国内グループ会社、環境報告関連データは明電舎及び主となるグループ会社39社（国内19社、海外20社）を対象としています。

発行日

- 今回の発行 2016年8月
- 次回発行予定 2017年8月

本レポートに関するお問い合わせ先

総務部 広報課

〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
TEL. 03-6420-8100 FAX. 03-5745-3027

将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには、明電グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

企業使命

より豊かな未来をひらく

私たちは、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けます。

提供価値

お客様の安心と喜びのために

私たちは、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底します。そして、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

明電グループ企業理念

企業使命
企業存在意義と使命

提供価値
独自の提供価値と強み

1 CSR定義

明電グループのCSR定義は「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。

2 企業行動基準

CSR活動におけるコンプライアンスを規定しています。

3 CSR社長方針

中期的に取り組むCSRの活動方針です。一人ひとりがCSRを日々の仕事で実践するため、中期経営計画ごとにその時節の経営環境やCSRの課題を踏まえて策定します。

4 MEIDEN CYCLE

企業理念を実現していくために、明電グループ社員全員が共有する行動精神です。



私たちはこのMEIDEN CYCLEを「行動精神」として共有し、実践することにより、社員一人ひとりの成長サイクルを大きく回し続けることを目指します。これは同時に、明電グループが企業理念の実現を目指し、持続的に成長し続けることを意味しています。

I keep on doing. いますぐやろう、やり続けよう。

愛されよう

「お客様の感動」を目指し、新しい価値を創りだしていこう。
「社会の幹を作る仕事」に責任と誇りを持つ。
「企業として、人間として」成長し続け、愛されよう。

つながろう

「仲間」との衝突を恐れず、垣根を越えてつながろう。
「お客様」と本音で話そう。
「地域、社会、環境」とつながる意識を持つ。

考えよう

「これでいいのか」、現状に疑問を持つ。
「探究心」と「好奇心」を持ち続けよう。
「道は一つではない」、あらゆる可能性を考えよう。

動こう

「行動なきものは去るべし」、進んで一歩を踏み出そう。
「今日の行動が未来を創る」、迷わず進もう。
「自発的、かつ挑戦的」に動こう。

楽しもう

「自己の成長」を楽しもう。
「仕事」を真摯に楽しもう。
「ものづくりの心」を楽しもう。

電気のあるところに、 明電舎がいます



明電グループの 概要(2015年度)

社会を支える明電舎の6つの電気技術

■ つくる

大型のタービン発電機、太陽光発電や水力発電などの再生可能エネルギーを利用した発電設備、万が一の災害時に活躍する非常用発電装置など、発電所で使われる大容量のものからビルや商業施設などで使われるもの、移動式の電源設備など、幅広いラインアップを用意しています。



■ 送る

各発電所で発電された電気は送電線、変電所、配電盤などの電気設備を経由して段階的に電圧を調整し、工場やビル、一般のご家庭まで届けられます。電圧を変えるための変圧器、事故時に生じる過電流を遮断するための遮断器など、安全かつ安定的に「電気を送る」ために欠かせない製品をご提供しています。



■ 変える

当社のパワーエレクトロニクス(電力を変換すること、その制御の総称)への取り組みは、省エネや信頼性向上などの要望に応えながら、今では、各種電源、電鉄設備、生産設備、電気自動車、再生可能エネルギー、蓄電池システムといった様々な分野で役立っています。



■ うごかす

生産現場の効率化に役立つモータ・無人搬送システム、環境にやさしいEV/PHEV駆動システムと開発に貢献する自動車試験システム、パワフルでスムーズな乗り心地を可能にしたエレベータ駆動システムなど、地球環境に配慮した明電舎の「うごかす」技術がより豊かな暮らしを拓きます。



■ コントロールする

分散型電源・熱源設備をコントロールして電気料金・ガス料金等のトータルエネルギーコストの最小化を計ります。ICT技術を使った明電舎のスマートEMS(エネルギーマネージメントシステム)が、新たなエネルギー運用をサポートします。



■ 見守る

設備の製造・販売はもちろん、設置・予防保全・保守メンテナンス、さらに維持管理業務請負まで、ワンストップのサービスをご提供しています。確かな技術力で設備を「見守り」ます。



創業以来、50年、100年先を見据えた 社会に貢献するものづくりを 追求してきました

WEB 沿革についての詳細は、Web サイトをご覧ください。
http://www.meidensha.co.jp/corporate/corp_05/index.html

1897年～

創業“モートル(モータ)の明電”の誕生

日本が、産業機器の多くを外国製品に頼っていた時代、創業者 重宗芳水は、いずれは電気機械の国産化時代がやってくると確信し、1897年に工場を創設しました。当初は電気機器の修理、スイッチの製作を主としていましたが国産製電動機をつくらうと努力を重ね、数々の新しいやり方を考え出し開発を進めていきました。1901年、三相誘導電動機(モータ)の開

発に成功し、1903～1904年にかけて18台のモータを販売しました。さらに独自の製品開発を志して研究、試作に力を注ぎ、1905年には「誘導電動機設計法」を考案し、1906年からこの独自の設計法によるモータの生産を本格的に開始しました。当社はモータ生産を通じて、日本の産業の近代化に寄与し、今日まで続く明電舎の価値創造の礎を築きました。

1970年代～

“パワーエレクトロニクスの明電”へ

高度経済成長期には、産業システム事業分野への展開を積極的に進め、日本の産業発展に貢献してきました。1970年頃になると、量より質の向上を求める社会風潮の変化に伴い、量的経営から質的経営への転換、技術面では従業員の創造力を最大限に生かした新製品開発を目指し、重電技術(パワー)と最新鋭の電子応用技術(エレクトロニクス)を融合させた新しい製品を開発し、重電機メーカーとしての体質向上を図りました。



1980年代～

“システムエンジニアリングの明電”へ

1980年代後半からは、大型景気により、各工場の生産能力の拡充、生産体制の見直し、グループ会社の拡充と企業力強化に向けた様々な事業を展開しました。事業としては、パワーエレクトロニクス以外にも、メカトロニクスとエレクトロニクス分野を新たに加えた3本柱とし、各分野の技術を統合して管理・監視・制御のシステム化を推進し、“システムエンジニアリングの明電”へと発展させていきました。



1990年代～

創業100周年を迎えて

1997年に明電舎は創業100周年を迎えました。バブル崩壊後は経営環境が激変し、経営上の危機に直面したこともありましたが、技術の積み重ね、人財の育成など先人が残してきたものを継承し、それを新たな発展の糧として100周年を迎えることができました。創業110年を迎えた2007年には、創業の地 東京都品川区大崎に本社ビルとやさしい緑で形成されるThinkPark Towerが誕生しました。



2010年代～

グローバル“MEIDEN”を目指して

海外関係会社の統括機能強化、海外企業とのパートナーシップ構築、ナショナルスタッフ向け研修センター開設など、ASEANを中心とする海外市場の拡大を図っています。また、ICT・IoTの活用による製品競争力やシステム技術の強化、並びに機器製造から保守・点検や運転管理までを行うワンストップサービスを強化しています。大きく変わりゆく世界の中で「豊かな未来社会」構築に貢献すべく、今後ともたゆまぬ努力を続けていきます。



ESGの主な取り組み

環境面 持続可能な社会づくりへの貢献



明電グループは、「環境基本理念」の下に『環境ビジョン』を定めており、事業活動における環境負荷を低減するとともに、これまで培ってきた社会インフラを支えるエネルギー、水処理分野での事業や製品・技術を通して、「持続可能な社会づくりへの貢献」を果たしていきます。

社会面 1 お客様の安心と喜びのために



明電グループは、お客様の安心と喜びのために、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現のお手伝いを進めています。「品質」に関する事項を重要課題と認識しており、明電グループは「社長品質方針」の下、品質に関する重点施策を展開しています。

社会面 2 よりよい職場を目指して



社会インフラを支える企業として、お客様や社会の期待に応え続けるために、明電舎は、多様な人財が活躍し「つながり力」や「機動力」をより発揮できるように、積極的にダイバーシティ経営を推進しています。また、ライフステージに応じて従業員が働き方を選択できるよう、仕事と家庭の両立支援に取り組んでいます。

ガバナンス面 コーポレート・ガバナンスの強化



明電グループでは、公正で透明性が高く、迅速で効率的な企業経営に努め、業務の適正を確保する体制の整備を行っています。従来から社外取締役を導入し、監督機能の強化に努めています。また、社外役員への当社説明プログラム・取締役会メンバーによる意見交換会等を実施しており、ガバナンスの実効性確保のための施策を展開しています。

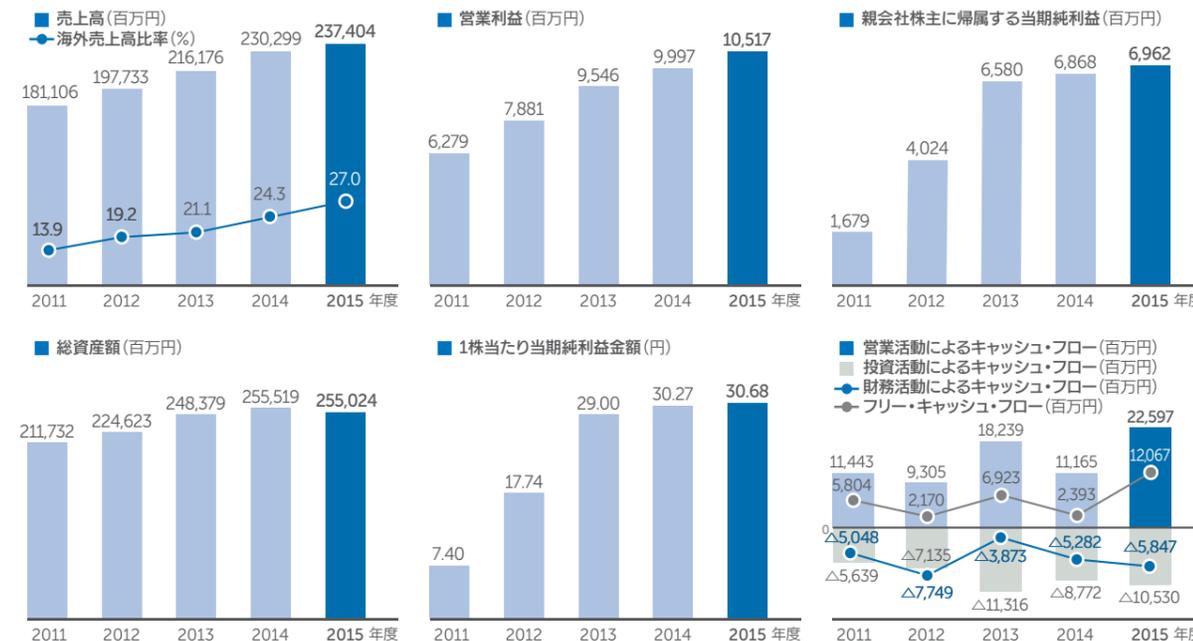
パフォーマンスハイライト

株式会社明電舎及び連結子会社

財務指標	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高(百万円)	181,106	197,733	216,176	230,299	237,404
営業利益(百万円)	6,279	7,881	9,546	9,997	10,517
経常利益(百万円)	5,266	5,946	7,790	10,502	10,595
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,679	4,024	6,580	6,868	6,962
海外売上高(百万円)	25,256	37,976	45,704	55,864	64,082
海外売上高比率(%)	13.9	19.2	21.1	24.3	27.0
総資産額(百万円)	211,732	224,623	248,379	255,519	255,024
純資産額(百万円)	53,421	58,077	60,607	67,405	68,771
1株当たり純資産額(円)	225.63	251.64	262.50	291.35	297.64
1株当たり当期純利益金額(円)	7.40	17.74	29.00	30.27	30.68
自己資本比率(%)	24.2	25.4	24.0	25.9	26.5
自己資本利益率(%)	3.3	7.4	11.3	10.9	10.4

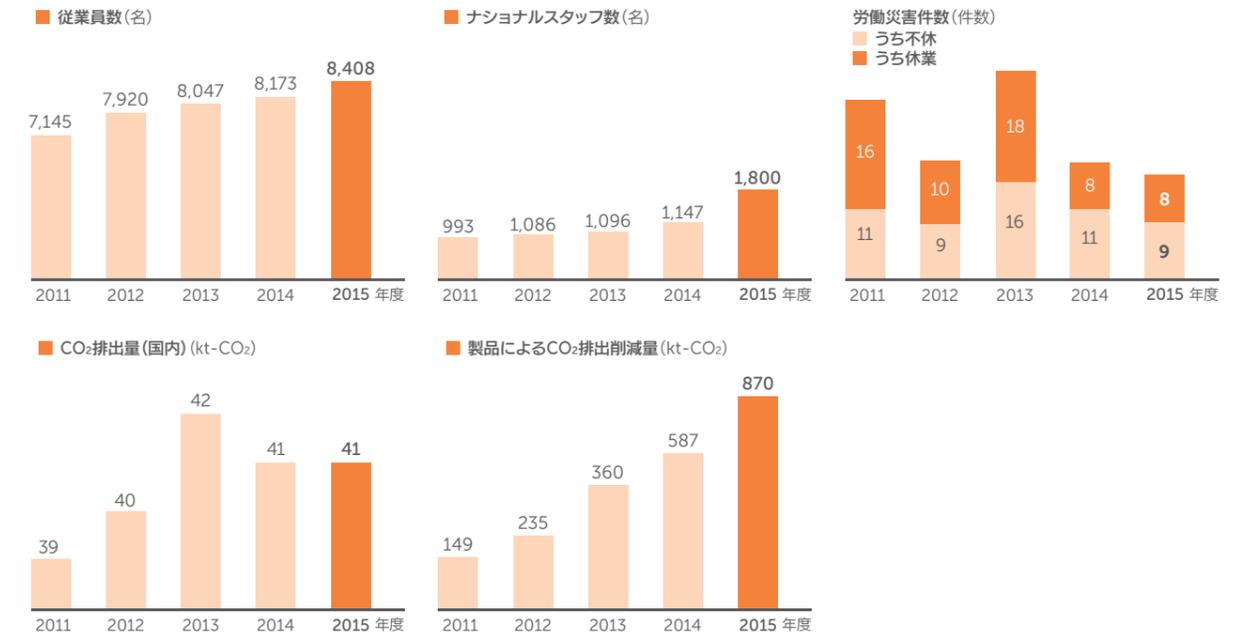
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,443	9,305	18,239	11,165	22,597
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,639	△7,135	△11,316	△8,772	△10,530
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	5,804	2,170	6,923	2,393	12,067
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,048	△7,749	△3,873	△5,282	△5,847

注記 1. 売上高には消費税は含まれておりません。
2. 表示方法の変更(2015年度から、連結グループ内の出向者関係費を「営業外費用」から「営業費用(売上原価及び販管費)」として表示)により、2014年度の営業利益は遡及して組み替えた金額にしております。
3. 2016年3月期からは当期純利益に変わり、親会社株主に帰属する当期純利益を掲載しております。



非財務指標	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
連結子会社数(社)	40	43	42	39	39
国内(社)	25	26	25	21	19
海外(社)	15	17	17	18	20
従業員数(名)	7,145	7,920	8,047	8,173	8,408
うちナショナルスタッフ数(名)	993	1,086	1,096	1,147	1,800
労働災害件数(件)	27	19	32	19	17
うち不休(件)	11	9	16	11	9
うち休業(件)	16	10	18	8	8
CO ₂ 排出量(国内)(kt-CO ₂)	39	40	42	41	41
製品によるCO ₂ 排出削減量(kt-CO ₂)	149	235	360	587	870

注記 4. 従業員数は、就業人員数を記載しています。
5. 電力CO₂係数(受電端)は、2013年度までは各年度の電事連全国平均実績を、2014年度は2013年度の電事連全国平均実績を使用しました。
6. (株)日本AE/パワーシステムの合併解消に伴い、2012年4月に明電グループへ(株)日本AE/パワーシステムズ沼津事業所(AE/パワー沼津と記す)を明電T&D(株)として編入しました。CO₂排出量において2011年度はAE/パワー沼津のデータを含めています。
7. 製品によるCO₂排出削減量は、販売した製品によるCO₂排出抑制の期待値です。



当社グループは2015年度にスタートした中期経営計画V120の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、さらなる企業価値の拡大を目指してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度(以下、「前期」)比3.1%増の237,404百万円、営業利益が前期比5.2%増の10,517百万円、経常利益が前期比0.9%増の10,595百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比1.4%増の6,962百万円となりました。



社会インフラの未来を支えて持続的に成長・発展する重電メーカーを目指し、中期経営計画「V120」の達成に向けて邁進します

ごあいさつ

明電舎は1897年の創業以来、ものづくりメーカーとして様々な技術や製品・サービスを創出し、社会の持続的な発展に貢献してきました。時には、50年も前の設備の修理や更新を依頼されることもあります。これは、日本中に様々なシステムを納め、国内インフラを広くサポートしてきた当社グループだからこそ受けられる依頼であり、愚直にもものづくりを追求してきた当社グループへの信頼の証であると考えています。

私たちがお客様から求められているものは何か。それに応えるためには、何が必要で、何が欠けているのか。決して

現状に甘んずることなく、常に自問自答を繰り返し、技術の向上と品質の向上を目指し、お客様の期待に応え続けるチャレンジ精神。これこそが当社グループの「ものづくりの心」です。

当社グループはこれからも、「ものづくりの心」を大切に、人や社会のお役に立つため、そして、新しい時代をもっともっと元気にするパワーであり続けたい。そう考えます。

代表取締役 取締役社長 **浜崎 祐司**

2015年度の業績

受注高・売上高が過去最高値

2015年度の国内経済は、輸出・生産面で新興国経済の減速の影響がみられたものの、堅調な企業業績や設備投資、雇用情勢が下支えとなり、緩やかな景気回復基調を維持しました。一方で世界経済は、原油価格の下落や中国経済の減速、米国の利上げなどの影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

こうした中、当社グループは、「製品競争力の強化」を着実に図りながら、「国内事業の収益基盤強化」と「海外事業の成長拡大」の両立を目指す成長戦略として、2015年度から2017年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「V120」をスタートさせました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高は主に海外電鉄、中小水力、日系企業の海外拠点向け、動力計測システム、保守・サービスなど、「V120」で注力している事業の売上増が寄与し、2,374億4百万円（前期比3.1%増）と過去最高値となりました。また、営業利益については10,517百万円（前期比5.2%増）、経常利益は10,595百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,962百万円（前期比1.4%増）と、いずれも前期比増となりましたが計画には及びませんでした。しかし、創業120周年を迎える2017年、更にその先を見据えて策定した中期経営計画の初年度としては、新たな成長への勢いを加速するための下地を作ることができたと考えています。

また、主な経営指標については、自己資本比率が0.6ポイント上昇し26.5%、ROEは0.5ポイント下がり10.4%、営業利益ベースのROAについては0.1ポイント上昇し、4.1%となりました。

連結受注高・売上高・利益実績 (百万円)

	2015年度(計画)	2015年度(実績)
受注高	248,000	247,747
売上高	235,000	237,404
営業利益	11,500	10,517
経常利益	11,000	10,595
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500	6,962

※各セグメントの業績の詳細はP.15-16をご参照ください。

2016年度の見通し

2017年目標達成に向けて

今後の国内市場については、人口減少や国・地方の財政難などにより、電力、水処理などの公共インフラの新規需要の減少をはじめとしたダウンサイジングが進む一方、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連などの都市部のインフラ整備、民間製造業や公共部門における設備の老朽化対策、電力システム改革に伴う需要の高まりが見込まれています。

海外市場については、依然として不透明な状況が続くと想定されますが、アジアを中心とする新興国経済は、TPPやASEAN経済共同体の発足などにより、成長・発展が続くと予想され、電力会社・民間製造業・鉄道・上下水道などのインフラ需要も拡大を続けると見込まれています。このように中長期的には、当社グループにとってビジネスチャンスは多く存在していると考えています。

こうした状況を踏まえ、当社グループの2016年度の連結業績については、売上高2,400億円、営業利益、経常利益はともに105億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を計画しています。また、これらの売上・利益目標を達成することで、ROE10%を目指します。

「V120」の進捗と戦略

「V120」で注力している主力事業の収益力を更に高めていきます

中期経営計画の2年目にあたる2016年度は、「V120」の目標達成に向けて弾みをつけていくための「挑戦の年」と位置付けています。引き続き、当社グループの原点である重電コア製品の「製品競争力の強化」に注力することで、「国内事業の収益基盤強化」と「海外事業の成長拡大」を実現するとともに、発電、変電・配電製品、海外電鉄、水環境など、「V120」で注力している主力事業の収益力を更に高めることで、2017年度の目標達成を目指します。

まず「国内事業の収益基盤強化」については、ICT・IoTの活用による製品競争力やシステム技術の強化、「お客様の施設全体を一括して請け負うワンストップサービス」の強化など、「ビジネスモデルの変革」を引き続き推進します。また、都市部のインフラ整備、民間製造業や公共部門の設備老朽化対策などの需要の取り込みにも注力していきます。

「海外事業の成長拡大」については、中長期的に需要拡大

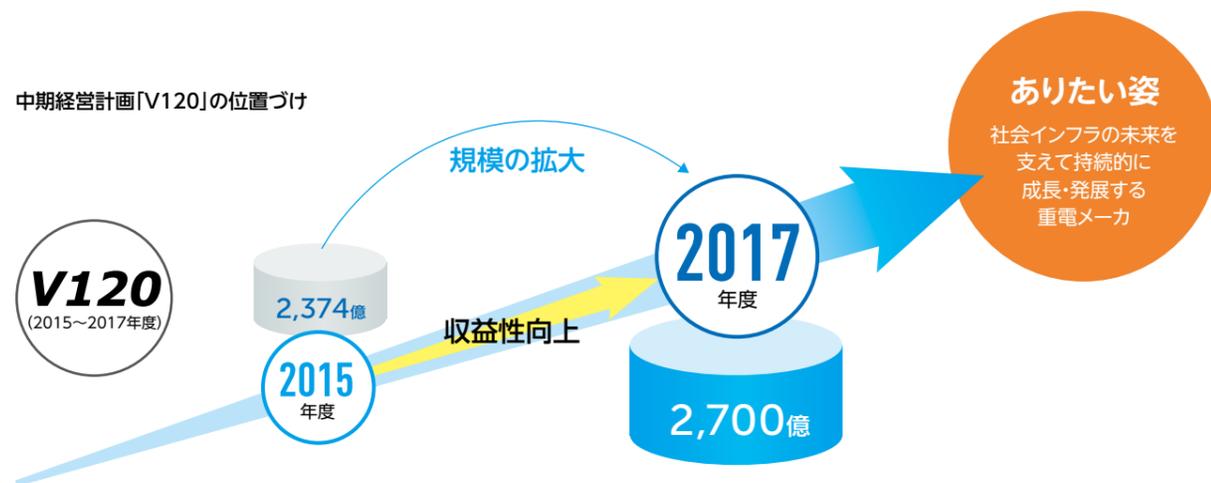
が見込まれる、アジアを中心とする新興国の社会インフラに広く参入することで、各国の成長の歩みに合わせて事業を展開していきます。特に、当社グループが多くの実績を有する東南アジア、中東、更には成長市場であるインドにおいては、民間製造業や電鉄の新規プロジェクトへの参画、電力会社への参入に注力します。そのために、新たなパートナーシップの構築や、営業・技術・保守サービスなどの事業体制の強化に努めるとともに、戦略的な成長投資も実行していきます。また、為替や契約、品質などのリスクを最小化するために、地域統括会社の管理体制の整備や技術員の増強を進めていきます。

そして、「製品競争力の強化」については、まず開発面において、発電、変電・配電、モータ・インバータなど、当社グループのコア製品群である重電製品の価格・性能・品質、独自性などの製品競争力強化に注力してきた結果、新製品開発の成果が出てきました。今後も、更なる特長製品の創出に向けて、基盤技術強化に注力します。一方、生産面については、CADの更新をはじめとする、ICT・IoTを活用した生産システムの構築や最適なサプライチェーンの構築を図っていきます。そして、製品とシステムの連携強化による相乗効果を発揮することで、国内外で持続的な成長・発展の実現を目指します。

戦略実現と新たな価値を創造するために 4つの重点施策を着実に実行します

「V120」の成長戦略を確実に実行し、新たな価値を創造していくために、以下の4つの重点施策を展開していきます。

中期経営計画「V120」の位置づけ



① 新たなパートナーシップの構築

当社グループ内のリソースによる競争力強化を推進するとともに、異業種や大学・研究機関、海外企業などとの「パートナーシップ」を戦略的に構築し、当社グループの強みと社外のリソース・知見を組み合わせることで、技術力、販路・商流、生産機能などのより効率的な拡大・強化を図ります。具体的には、国内ではイームル工業株式会社との連携強化による中小水力発電事業の強化や、オルガノ株式会社との連携を強化し公共上下水道施設全体としてのソリューション提案力を強化していきます。

海外においては、避雷器事業の販路拡大、現地生産機能獲得のため、ドイツの避雷器製造販売会社TRIDELTA社の株式を100%取得いたしました。また、インドの変圧器製造・販売会社Prime Meiden Ltd.とともに、インド及びインド以西地区の事業拡大に注力しています。更には、シンガポール公益事業庁との工業排水処理の共同実証試験をはじめとする、公的機関とのパートナーシップも推進していきます。

② 人財の育成

当社グループの事業戦略を支える基盤は人財です。教育体系の整備、女性の活躍の場の拡大をはじめとするダイバー

シティの推進など、適切な処遇・制度運用を図るとともに、モチベーションを最大限に発揮するための取り組みを継続していきます。

また、グローバルな人財獲得・育成のために、シンガポールとタイに研修センターを設立し、現地従業員の技術力向上を進めており、今後は海外現地従業員の積極的な役職登用など、グループ内の人財最適配置、登用も進めていきます。

③ CSRの取り組み強化

当社グループでは、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントを経営基盤と位置付けています。特に、コーポレートガバナンスについては、執行役員制に基づく業務執行機能と取締役会の意思決定・監督機能の実効性向上に資する取り組みや、IR活動等を通じた株主をはじめとするステークホルダーへの適切な情報開示を実行することにより、更なる経営の効率性や公正性の向上に努めます。

また、「環境」「社会」「人財」の3つを重要課題として掲げており、これらの重要課題に着実に取り組むことで、社会的責任を果たしていきます。

◎ 強固な財務体質の構築

収益性改善による自己資本の充実、資産効率化によるキャッシュ創出力の向上、資金調達が多様化による財務安定性の確保に向けて、財務目標を設定し、グループを挙げて目標達成に向けた体質強化に取り組めます。

創業120周年、更にはその先の成長に向けて

製品力で新しい「未来」を創造します

当社グループは、「V120」の最終年度である2017年度に創業120周年を迎えます。今後も現下の経営環境に柔軟に適應しながら「V120」を着実に実行することで新たな成長への勢いを加速していきます。

当社グループの強みであり、価値創造の源泉は、お客様と長く永くお付き合いさせていただき中で培ってきた社会インフラを支えるという強い「使命感」、お客様とのネットワークやグループ内連携などの「つながり力」、そして、お客様の要望や課題に対してスピーディーかつ柔軟に応える「機動力」です。今後もこの3つの強みを継続・発展させることで、企業価値の最大化を目指します。

私たちはこれからも、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するために、新しい技術と新たな価値の創造に積極果敢にチャレンジし続けます。

CSR社長方針



活動の土台

コンプライアンス/コーポレートガバナンス/リスクマネジメント
経営基盤を強化することで、CSRを展開していく土壌を強化します。

「環境」 戦略的環境経営の推進

製品・サービスを通じて、環境・エネルギー面で社会に貢献するとともに、事業活動における環境負荷削減に取り組めます。

「社会」 社会から必要とされる価値の提供

お客様の課題解決はもちろん、地域社会との積極的なコミュニケーションの推進、適時適切な情報の公開など、社会の一員としての使命を果たしていきます。

「人財」 誇りを持てる仕事の創造、働きやすい職場作り

社員一人ひとりの個性を最大限に発揮できる職場作り、ワーク・ライフ・バランスの推進などの課題に取り組み、企業の「財(たから)」である豊かな人財の育成を目指します。

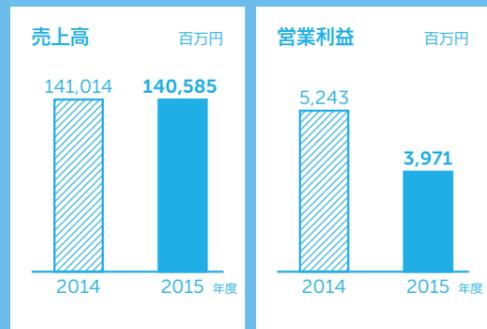




社会インフラ事業分野

国内外の電力会社・官公庁・鉄道・ビル・工場などに、非常用・常用発電設備、水力発電設備、送変電・配電設備、鉄道向け変電設備などの製品の製造・販売を行うほか、電力品質安定化や太陽光発電・中小水力発電などの再生可能エネルギーによる発電システムやスマートグリッドなどのエネルギーソリューションサービスを提供しています。また、自治体の上下水道分野には、各種処理場用電気設備及びそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託などのソリューションサービスを展開しています。

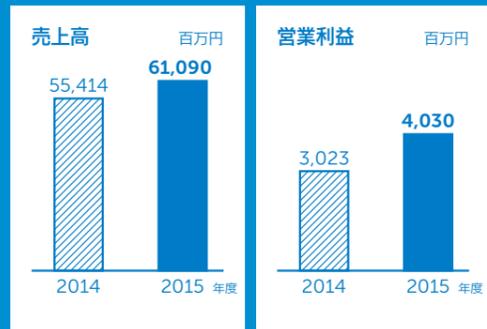
売上高は前期比0.3%減の1,405億8千5百万円、営業利益は一部製品の不具合による費用の増加等により24.2%減の39億7千1百万円となりました。電力・社会システム事業関連は国内の電力会社の設備更新、及び中小水力発電設備などの需要の増加、また、日系企業の海外生産拠点向け変電・配電設備の増加はありましたが、再生可能エネルギー買取価格の下落等による太陽光発電製品の減少などにより前期比で減収となりました。電鉄システム事業関連は、マレーシア、タイ、シンガポールなど東南アジア諸国向け電鉄プロジェクトの売上が堅調に推移し、前期比で増収となりました。水・環境事業関連は、国内の大型下水処理場向け電気設備の更新案件や浄水場の維持管理業務が堅調に推移し、前期比で増収となりました。



産業システム事業分野

エレベータ用、繊維機械用、産業車両用、電気自動車用モータ・インバータや、半導体製造装置メーカー向けの真空コンデンサや産業用のコンピュータを製造・販売しています。また、自動車メーカー向けにダイナモメータ等の自動車試験装置や、工場・倉庫等向け搬送機器の製造・販売を行っています。

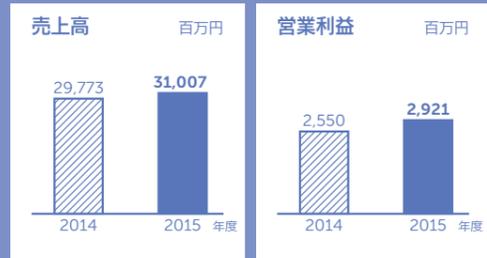
堅調な民間設備投資を反映し、売上高は前期比10.2%増の610億9千万円、営業利益は33.3%増の40億3千万円となりました。モータ・インバータ事業関連は、エレベータ用などの一般産業用は前期と同水準でしたが、三菱自動車工業株式会社様のPHEVに搭載されているモータ・インバータの需要が堅調に推移し、前期比で増収となりました。電子機器事業関連は真空コンデンサ、パルス電源などを中心に堅調に推移し、増収となりました。動力計測・搬送事業関連は、自動車メーカーなどの先進技術や更なる性能向上に向けた研究開発設備投資の増加や生産ラインの更なる合理化・省力化のための搬送機器の堅調な需要などにより、前期比で増収となりました。



保守・サービス事業分野

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供しています。

メンテナンス需要の増加、及び機器製造から保守・点検、維持管理や運転管理までを行う施設全体のワンストップサービスの実施により、売上高は前期比4.1%増の310億7百万円、営業利益は14.6%増の29億2千1百万円となりました。



不動産事業分野

ThinkPark Tower(東京都品川区大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸事業を行っています。

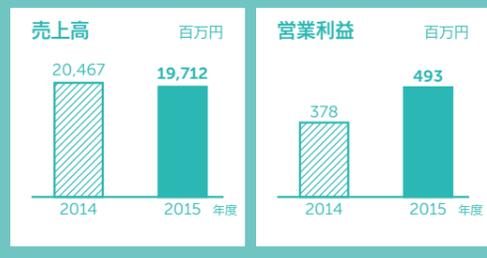
業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期同水準の33億8千6百万円、営業利益は12億8千万円となりました。



その他の事業分野

幅広い製品を取り扱う販売会社、従業員の福利厚生サービスなどが含まれています。

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業につきましては、売上高は前期比3.7%減の197億1千2百万円、営業利益は30.2%増の4億9千3百万円となりました。



連結売上高
237,404
百万円

営業利益
10,517
百万円



※表示方法の変更(2015年度から連結グループ内の出向者関係費を「営業外費用」から「営業費用」として表示)により、2014年度の営業利益は遡及して組み替えた金額にしております。

主なセグメントごとのV120の取り組み

社会インフラ事業分野

電力・社会システム事業関連については、電力会社の設備更新や電力システム改革に伴うコスト削減や運用・保守の合理化など、電力会社の課題やニーズに対応する製品やサービスを拡充していきます。また、中小水力発電事業をはじめとする再生可能エネルギー関連など、今後の成長が見込まれる領域への取り組みを引き続き強化していきます。海外については、アジア新興国の電力会社への参入を図るとともに、日系企業を中心とした民間製造業向けの販売・サービス体制を強化していきます。

水・環境システム事業関連については、ICT・IoTワンストップサービスを活用したソリューション提案力の強化、設備の長寿命化、省エネルギーなどのニーズへの対応力を強化いたします。また、戦略的パートナーシップも活用し、プラント設計から機械設備も含めた運転・維持管理までの総合的な対応力を強化することで、官民連携事業（PPP）などの新たな事業展開に取り組んでいきます。更には、特長製品であるセラミック平膜の海外拡販にも注力していきます。

電鉄システム事業関連については、国内においては、回生電力装置、架線検測装置の拡販を目指します。海外においては、現在アジア・中東において、複数の大型プロジェクトを手掛けています。今後も引き続き、大きな需要が見

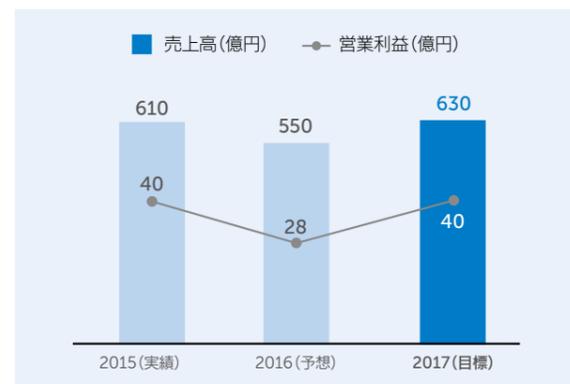
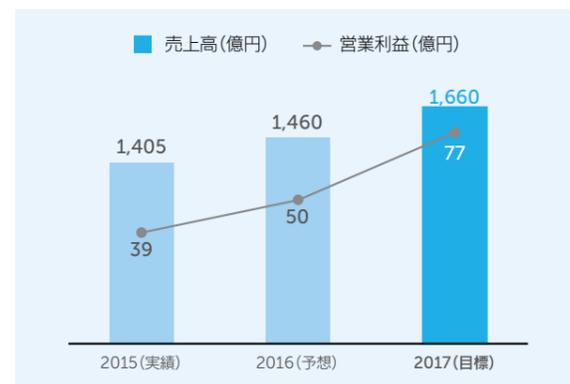
込まれるため、プロジェクト管理の仕組み・体制を強化し、更なる事業の拡大と採算性向上を図ります。

産業システム事業分野

PHEV・EV用モータ・インバータ事業関連については、継続的な基盤技術開発、製品開発による更なる小型化・高効率を実現することで製品競争力を強化し、拡販を図ってまいります。

電動応用事業関連については、特長ある新製品として、高速モータ、トランスレス高圧インバータを開発しました。今後も、PHEV・EV用モータ・インバータで培った基盤技術や量産技術を活かし、エレベータ用、フォークリフト用のモータ・インバータなど、特長製品の競争力強化と拡販に注力してまいります。

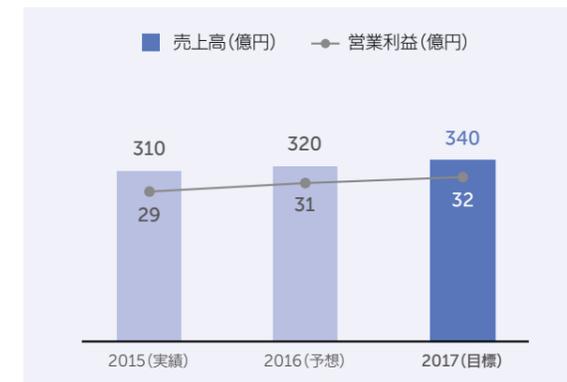
動力計測システム事業関連につきましては、自動車のモデルベース開発へのソリューション提案力を強化していきます。試験システムの性能向上により、実験車両評価の高度化を通して、自動車開発の期間短縮、品質向上に貢献します。V120では、ダイナモメータの加振性能向上を図り、自動車開発プロセスにおけるシステムインテグレータへの飛躍を目指します。



保守・サービス事業分野

国内については、保守サービスの領域を従来の電気設備中心から機械設備に拡大させるとともに、機器製造から保守・点検、運転・維持管理までを行う施設全体のワンストップサービスの強化を進めています。また、ICT・IoTを活用した保守サービスの合理化を進めていきます。これらにより、国内公共施設の維持管理・運営のアウトソーシングやインフラの長寿命化などの新たなニーズを捉え、収益力の向上に努めます。

海外については、日系企業を中心とした民間製造業向けの当社グループの納入実績の増加に伴い、保守サービス体制の整備、強化を推進していきます。



財務目標

収益性目標

	2015年度実績	2015~2017年度目標
ROE	10.4%	10%以上
ROA (営業利益ベース)	4.1%	5%以上

投資計画

	2015年度実績	2015~2017年度 3か年累計額
設備投資	83億円	280億円以上
成長投資枠		120億円規模
研究開発費	99億円	300億円以上

投資原資の確保

成長戦略の実現

海外売上高比率
30%以上

国内事業の
収益基盤強化

海外事業の
成長拡大

製品競争力の強化

※研究開発・設備投資の詳細はP.29をご参照ください。



企業理念の実践で追求する 価値創造プロセス

明電グループは、「より豊かな未来をひらく」を企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値とする企業理念のもと、企業活動を行っています。その実現に向けた通過点として、2017年度までの財務目標・戦略を定めた中期経営計画「V120」を実行していきます。戦略実行の基盤となるのは、社会的課題やリスクへの対応、企業統治体制の構築、そして人材育成などです。こうした基盤を強化しながら、「製品競争力の強化」をすべての活動の土台として、開発・製造・販売が一貫した事業戦略を展開し、提供価値の拡大と持続的な成長・発展を果たしていきます。

1 認識する社会的課題

- 世界の人口増加による電力需要の増大
- 世界経済の発展に伴う気候変動の深刻化・資源の逼迫
- 日本の既存インフラの老朽化対策/省エネルギーニーズの高まり
- 世界における安全な水資源へのアクセス向上

主な事業リスク

- 経済の動向
- 法律・規制の変更
- 海外の政情悪化、商慣習の相違
- 資材価格の変動
- 災害

明電グループの事業を支える資本

- ▶ **財務資本(資金)**
 - 自己資金や金融機関から調達し、事業活動を行うために使用できる資金
- ▶ **製造資本(インフラ・設備)**
 - 製品競争力を支える生産拠点と生産設備
 - メンテナンスサービス提供のためのネットワーク
- ▶ **知的資本(技術・ノウハウ)**
 - 創業以来蓄積してきた(全部門の)技術・ノウハウ
- ▶ **人的資本(人材)**
 - 企業の持続的成長を担う人材の能力や経験、意欲
 - ガバナンス体制
 - 研修施設
- ▶ **社会・関係資本(ステークホルダーとの信頼関係)**
 - お客様をはじめとしたステークホルダーとの信頼関係、対話
 - 明電舎と同様にCSR活動に取り組むサプライヤーとの連携
- ▶ **自然資本(事業活動に必要な環境資源)**
 - 生産活動で使用する石油資源、水、鉱物などの自然資源やエネルギー資源

さまざまな事業リスクや社会的課題を把握

明電グループの事業活動は、さまざまなリスクや社会的課題の影響を受けますが、積極的に対応することで競争優位性の確立やビジネスチャンス獲得につながります。そのことを認識したうえで、中期経営計画「V120」を策定しています。

お客様や社会の期待に応え続けてきたことによる 信頼の蓄積

(P7-8 明電グループの価値創造の歩み)

企業使命

2

戦略
(▶P11-16)
中期経営計画「V120」

製品力で
新しい「未来」を
創造する

3

事業活動
(▶P17-18、
21-28)

※次ページより、具体的な
価値創造の事例を
ご紹介しています。

価値創造の基盤
(▶P29-36)

- 研究開発・設備投資
- サプライチェーンマネジメント
- 環境保全
- 人材マネジメントなど

企業統治
(▶P37-40)

- コーポレート・ガバナンス
- 役員一覧
- コンプライアンス
- リスクマネジメント

最適な資本配分により戦略を着実に実行する

明電グループは119年にわたり、絶えず変革を続け、その歴史の中で蓄積してきた、事業活動を支えるさまざまな資本を最適に配分してきました。中期経営計画「V120」においても、①新たなパートナーシップの構築、②事業の方向付けによるリソースシフト、③財務目標の設定と展開、④コーポレート・ガバナンスの強化、といった4つの重点施策により、事業を支える資本を効率的に投入し、財務目標の達成を目指します。

事業活動における価値創造への挑戦

実際に価値を創造するのは、研究・開発からメンテナンスに至るまでのバリューチェーンです。日々の事業活動において、社員一人ひとりが、社会インフラを支える重電メーカーとしての責務を持ち、創意工夫を通じて新しい技術と価値の創造に挑戦しています。そして、その日々の取り組みが全ての資本の拡大につながり、明電グループ全体の企業価値を向上させます。

明電グループの企業価値の向上

売上高	2,374億円	親会社株主に 帰属する当期純利益	69.6億円
営業利益	105億円	総資産額	2,550億円
1株当たり当期純利益金額		30.68円	

提供価値

4

お客様の安心と喜びのために

私たちは、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底します。そして、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

具体的な提供価値

①環境への配慮

- ・省エネルギー・省資源
- ・水資源の確保

②丁寧なカスタマーサポート

- ・お客様の立場に立った最適なエンジニアリング
- ・設備の安全・安心かつ効率的な運用

③品質の高い製品・サービス

- ・高品質・高性能・高効率

独自の提供価値と強み

「環境への配慮」「丁寧なサポート体制」「品質の高いサービス」がお客様の企業価値向上に寄与する提供価値であり、明電舎の強みでもあります。そして、これがお客様からの信頼と強固な財務基盤を生み出し、経営基盤をさらに強化する好循環につながっています。

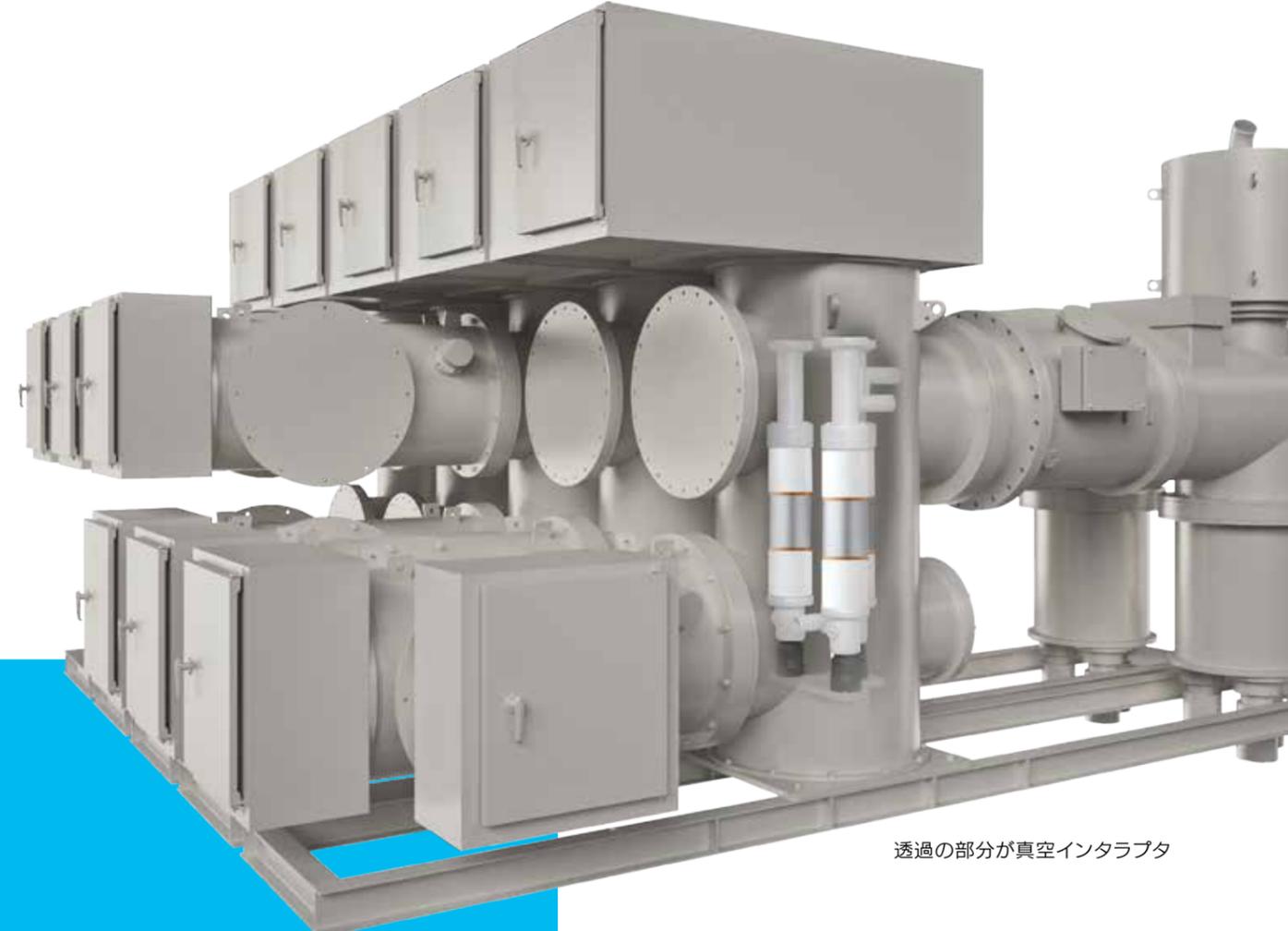
個々の現場での挑戦を通じて 提供価値を最大化

V-GIS における価値創造



明電グループは、中期経営計画「V120」の最終年度である2017年度に創業120周年を迎えます。創業以来、培ってきた技術や経験、お客様や社会の期待に応え続けるチャレンジ精神を基に、「V120」の実行により新たな成長への勢いを加速し、更なる企業価値の拡大を目指しています。

ここでは当社グループの価値創造プロセスの事例として、『145kVの一点切真空遮断器(VCB)を用いた世界初145kV電圧クラスのガス絶縁開閉装置(GIS)』（以下、V-GIS）の開発からメンテナンスに至る取り組みをご紹介します。



透過の部分が真空インタラプタ

V-GIS

真空遮断器(VCB)を用いた世界初の
145kV電圧クラスのガス絶縁開閉装置(GIS)

V-GISの開発の背景

近年、製造業を中心に日本国内から海外、特にASEAN地域への進出が拡大しています。従来、ASEAN地域の現地法人では、お客様の多様なニーズに合わせて受変電システムのエンジニアリングを提供してきました。そのため、変圧器、遮断器、ガス絶縁開閉装置などの特高機器を当社製品だけではなく、他社製品も組み合わせることで多様なニーズに着実に応え、お客様との信頼関係を築いてきました。それによりASEAN地域では、以前より明電舎の知名度が高く、進出する日系企業から受変電システムのエンジニアング(とりまとめ)への期待が高まっています。

今後、更なる新設・更新需要が見込まれるASEAN地域を中心に販売を強化するためには、製品競争力の強化が必要です。そこで特高受変電システムのキーコンポーネントであり、競合他社との差別化を図るため、V-GISを開発することとしました。

新製品V-GISとは

ガス絶縁開閉装置(GIS)とは、大規模工場などに電力を供給する特高受変電設備の受電部に使用されている設備で、電力の安定供給を支えるうえで重要な役割を果たします。その装置には、遮断器、断路器、避雷器などの機器が収納されており、内部には絶縁ガス(SF₆ガス)が充填されています。また、複数の機器をGISにコンパクトに収納することにより、大幅な縮小化を達成しました。

2015年度に当社は145kVGISに真空遮断器を用いたV-GISという新製品をお客様に納入しました。製品名のV-GISの“V”はvacuum(真空)のVを意味しています。



価値創造の主な源泉

- 知的資本**
創業以来蓄積してきた技術と研究開発力
- 人的資本**
研究開発者の能力や経験、意欲

遮断器の役割と明電舎の使命

遮断器は、短絡事故などにより送電網に大電流が流れ込んだ場合、大規模停電が発生しないように、電流を遮断する装置です。当社は1907年から遮断器の製造を開始しています。1960年代には真空遮断器を開発しました。真空遮断器の中には、真空インタラプタと呼ばれる筒状の装置が入っており、この装置の中が真空となっているため、電流の遮断時に発生するアークを消滅させる能力が高く、短時間にて確実に電流を遮断することができます。

2個の真空インタラプタを直列に使用すれば、大電流を遮断することが可能です。しかし、その分スペースもコストもかかってしまいます。求められているのは、「1点切」でした。つまり1個の真空インタラプタの性能の高さです。明電舎は1960年代から真空遮断器を開発しており、半世紀にわたる技術の蓄積と、100年にわたって日本の送電網を支えてきた重電メーカーとしての責任と使命感があります。遮断器の役割を誰よりも認識し、より高性能な真空遮断器の開発を積み重ねてきた技術力がV-GISの開発に活かされています。



お客様起点のエンジニアリング力の強化

営業部門はお客様のニーズを把握して製品開発部門に活用すると共に、納品後もお客様のニーズを継続的にフォローします。

また、営業技術部門はお客様のニーズを把握すると共に、お客様の要求に合った製品を、お客様に説明、了解を得たうえ、工場部門へ設計・製作の指示を出します。

近年はインフラ整備の進むベトナムやミャンマーの情報収集、進出する日系企業のニーズの収集・把握・分析、提案等を積極的に進めています。ASEAN地域の現地法人においても、以前よりお客様のニーズに着実に対応し、お客様との信頼関係を築いてきました。今後は、現地法人のエンジニアリング支援のために、日本のスタッフと現地スタッフとの共同作業による相互補完と相乗効果により、明電グループとして販売活動を強化します。具体的には、各種系統に合ったガス絶縁開閉装置 (GIS) 構成の整備を行うと共に、電力会社向けに製品競争力強化を図ります。

さらに、需要家へのPRも積極的に行っています。V-GISの2017年度のASEAN地域における販売台数目標は、15台以上としています。



価値創造の主な源泉

- 製造資本**
現地に根付いた販売拠点
- 人的資本**
着実なプロジェクト遂行能力
- 社会・関係資本**
お客様との信頼関係、公的機関との連携



価値創造の主な源泉

- 知的資本**
経験と実績に裏打ちされた創意工夫
- 自然資本**
省エネルギー、
温室効果ガス使用量の低減



蓄積した豊富な技術を活かして 作り上げた “一点切真空遮断器”

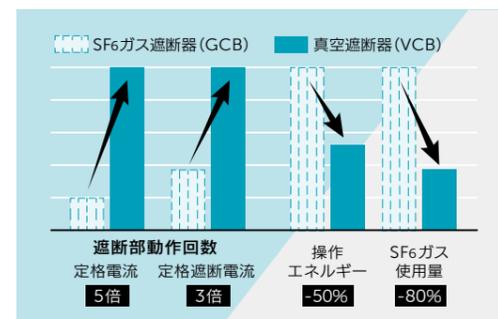
V-GISに用いられている145kV一点切真空遮断器 (VCB) は、当社が長年培ってきた真空技術を基にして開発されました。従来の145kV電圧クラスの単体の真空遮断器は、1相あたり真空インタラプタを2個直列で使用していましたが、これを1相あたり1個のみとして絶縁筒をガラス製からセラミック製に変更し、電流遮断可能な高性能の真空インタラプタを開発しました。

具体的には、145kV電圧クラスのガス絶縁開閉装置の場合、真空インタラプタは接地層 (タンク) に囲まれるため、真空インタラプタに要求される絶縁性能は棒形に比べて厳しく、真空インタラプタのセラミック化に合わせて、真空インタラプタの絶縁設計の見直し、コンディショニング技術の確立を行い、絶縁性能の向上も図りました。

これにより真空インタラプタの低価格化とガス絶縁開閉装置の小型化も実現することができました。また、機構解析技術を用いた真空遮断器 (VCB) 動作特性検討による真空遮断器 (VCB) 操作器開発期間の短縮も実現しました。

V-GISの特長

- 優れたエネルギー効率**
 - 従来の遮断部に使用されているSF₆ガス遮断器 (GCB) と比べると、動作回数は3~5倍に増え、操作エネルギーは半減
- 環境にやさしい**
 - 高い温室効果を持つ絶縁ガス (SF₆ガス) 使用量を約6割低減
- 高信頼度の遮断性能**
 - 負荷電流10,000回、定格遮断電流30回以上と多数回の遮断性能
 - 繰り返し雷が来ても遮断が出来るなど開閉能力に優れ、万一のガス漏れ時でも負荷遮断が可能
- 点検の容易性**
 - 真空遮断器は真空インタラプタの中で電流遮断を行うため内部点検が不要
 - 長寿命グリースと長寿命Oリングの採用で機器の長寿命化を実現



徹底した品質管理と IP活用によるコスト低減

V-GISに採用している主要部品の一部は、コスト低減のために海外調達しています。

タンクの海外調達に際しては、図面レベルでの素材の選定から、サンプル試作・検証を実施しました。中でも塗装などの品質重点管理事項には、日本の高い品質基準を確保するために、当社沼津工場での作業基準を現地の言語に翻訳し運用していただくことで、日本国内と同様の基準で品質を管理し、高品質な製品づくりを実現しています。加えて、製品用部品の製作時には、数回にわたる品質監査を行い、不良品流入防止を徹底しました。

また、電力計量用変成器においては、タイ電力庁 (PEA) により単体立会試験が行われます。そのため、品質はもちろんのこと、海外対応レベルの高さや柔軟性など、サービス面も含めて総合的にサプライヤーを評価・選定しています。

製造移管作業の品質向上

製品初期不良を未然に防止する目的で、組立試験工程について開発設計時から製造デザインレビュー (DR)を実施しました。必要治工具の事前洗出しや工程内チェックシートなど必要書類準備を行い、高品質なもののづくりに活かしました。



価値創造の主な源泉

- 製造**
“JAPAN Quality” の高品質な製品
- 社会・関係資本**
現地法人との協業、海外サプライヤーとの連携





製品競争力の強化に向けた 現地化と重電メーカーとしての 責任感

今後、ガス絶縁開閉装置 (GIS) の据え付け及び試験スーパーバイザーの現地化による対応を図るために、沼津工場においてタイ人スタッフへの研修を行い、工品質の向上につなげていきます。それは日本人のスーパーバイザー費用削減にもつながり、他業者との価格競争においても有利なものとなります。将来的には、タイ明電舎をアジア圏内の製造・販売拠点として、さらなる拡販につなげていく予定です。

さらに納入後も定期的にお客様訪問を実施し、運用状況のヒアリングを実施し、今後の製品に反映、改善していくことでお客様にとって使いやすく、より良い (魅力ある) 製品を製造、納入できるようにしていきます。その他にASEAN統括会社である明電アジアを中心とした受配電設備の設計から納入までの教育を始めており、緊急時対応も更に充実させていきます。

このような現地化を進めることで、現地スタッフにとって重電メーカーとしての責任感の醸成にもつながり、ひいてはお客様により良い製品を提供することにつながります。



社会インフラの未来を支えて 持続的に成長・発展する 重電メーカーを目指して

V-GISの事例でご紹介したように、明電グループは原点ともいえる重電製品の「製品力強化」に注力し、持続的に成長できるサイクルを構築していきます。

その実現のためには、明電グループの従業員全員が新しい技術と価値の創造にチャレンジし続け、「お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートの徹底」、「品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現のお手伝い」の継続により、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献していきます。



工事



メンテナンス

価値創造の主な源泉

知的資本
高品質・短納期・安全に設備を
納入するためのノウハウ

人的資本
高い技術と責任感を持った現地スタッフ

高品質・短納期で 安全な設備の納入

2015年度、V-GISの初号機をタイの日系企業に納入しました。タイはV-GISの大きな市場のひとつであり、その工事を請け負うのは現地法人であるタイ明電舎です。タイ明電舎は現在まで特高設備を数多く納入しており、その知識やノウハウを生かし、より高品質 (使いやすい)、高効率な作業 (短納期) にて安全に設備納入を施工しています。

V-GISの現地組立においては、ガス絶縁開閉装置 (GIS) と変圧器とのカップリング時に使用する治具を工夫し、より安全に組み付けるように施工しています。また、作業前に職長、作業員と作業手順、チェックリスト等の確認を行い、計画的な工事を行っています。

その他、アジア圏内の現地法人では、現地スタッフの技術向上のために、プラント建設本部と連携をとり体感研修を実施し、タイ明電舎と同等の技術スキルを有した現地エンジニアリングスタッフの育成、確保に取り組んでいます。



研究開発・設備投資

明電グループの新たな飛躍に向けた“ものづくり”の進化を支える研究開発や設備投資を積極的に展開しています。

研究開発

V120に掲げる製品競争力の強化を実現するために、構造・電磁界などの解析技術や、絶縁材材料を含む材料技術などの製品を支える重電コア製品である「発電機」・「スイッチギア」・「変圧器」・「モータ・インバータ」の開発に重点的に取り組み、新製品創出や既存製品の改良・原価低減を行いました。

スイッチギアについては、真空インタラプタを適用した世界初の145kVガス絶縁開閉装置(V-GIS)を開発し、初号機をASEAN地区に納入し運転を開始しました。今後は、新しい電極材料や全体構造の改良を継続し、V-GISの適応領域を拡大することでシリーズ化を図ります。

変圧器については、絶縁油に植物油を採用した環境に優しい変圧器のラインアップ強化として154kV以上の高電圧・大容量に対応した技術開発に取り組んでおり、材料面から改良を加えることで製品の長寿命化を目指しています。

EV関連につきましては、競争力強化のために、モータ・インバータの更なる小型化、高効率・低コストに向けた開発を推進しています。

モータについては、小型化、高効率を実現した高速モータ(250kW-20,000回転/分)を開発しました。このモータは曝気用プロアやコンプレッサなどに適用可能で、海外も視野に入れた新たな市場開拓に貢献できるように、さらなる高速・大容量製品の開発を進めていきます。

インバータについては、当社独自の回路方式で世界最小容積・最高効率となるトランスレス高圧インバータの製品開発を行いました。今後はラインナップの拡充を行っていきます。

基盤技術力の向上においては、開発プロセスの革新・改善を目的に大規模解析用コンピュータを駆使した開発手法を確立しました。発電機については、製品全体の熱

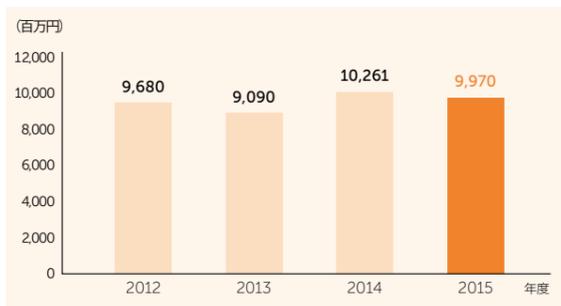
の流れを解析することで装置内の温度分布を可視化し冷却効率を向上させ、製品の小型化・低コスト化を実現しました。今後は、この手法を他の製品開発に適用するとともに、モデルベース開発を実現するための高度な解析技術の開発に注力していきます。

さらに、当社グループの事業や製品の付加価値向上を目的に、電力・中小水力発電・上下水道などの諸設備の保守・点検・維持管理や運転管理を行う、ICT・IoTを活用したワンストップサービスの仕組みづくりを行っています。これにより、お客様設備の運転データの収集・解析を行い、既設設備の稼働率向上や故障の予兆検知を実現することでお客様への最適運用プランを提案することを目指しています。また、水・環境事業分野で確立したクラウド技術を応用し、国内初の変圧器のオンライン余寿命診断監視システムの開発を完了しました。今後は、他のインフラ設備に対してもその技術を応用したビジネス展開を推進していきます。

設備投資

社会インフラを支える使命感のもと、製品競争力の強化を目的として生産設備投資を重点的に実施しました。国内投資については、生産工程の効率化を図るべく、CADの再構築を実施しました。また、需要の高い製品の増産対応として、真空コンデンサ生産設備の拡張や真空インタラプタ用真空熱処理炉の更新を実施しました。海外投資については、事業展開を支える受注・購買・会計システムへの投資と、シンガポールにおけるセラミック平膜のユニット組立工場建設を実施しました。不動産投資では、社宅跡地の有効活用として、不動産事業用賃貸マンションを建設しました。

研究開発費の推移



設備投資額の推移



サプライチェーンマネジメント

明電グループでは、資材調達において、サプライチェーンCSR活動を行っています。CSRと企業行動基準は、企業理念に基づき定められていますが、事業活動全てのCSR項目について、お取引先に明電グループの活動に準ずる活動をお願いしています。

明電グループの調達基本方針

調達基本方針

- ▶ 関連法令および社会規範の遵守
- ▶ 自由競争に基づいた、公正な商取引
- ▶ 環境への配慮
- ▶ 健全なパートナーシップの構築

サプライチェーンを含めたCSR活動の推進

明電グループでは、資材調達においても、公平・公正で相互発展できる取引を維持すべくCSR活動に取り組んでいます。明電グループが事業活動全般において推進しているCSR活動にもとづき、お取引先及びそのサプライヤー各社様にも同様のCSR活動をお願いするため「明電グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し提示しています。内容は、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」(2006年8月版)に準拠しています。

環境に配慮した資材調達活動の推進

グリーン調達

資材調達をサプライチェーンCSR活動の一環として位置付け、2014年度からサプライチェーンにおける環境指針として「グリーン調達基準書」を新たに発行しました。またCSR調査票(兼環境活動調査票)により、お取引先のCSR活動及び環境活動への取り組みを把握し、グリーン調達を含めたCSR調達活動にご協力いただいています。

紛争鉱物への対応

紛争鉱物対応方針

明電グループは、コンゴ民主共和国及びその周辺国で採掘された鉱物(タンタル、錫、金、タングステン)において、人身売買、強制労働、児童労働、虐待等、非人道的行為を繰り返す武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用禁止を推進します。

明電グループは、企業の社会的責任を果たすために責任ある鉱物調達を推進します。2015年度は主要なお取引先、約800社に対し、過去1年間に購入した部材を調査しました。

その結果、明電グループにおいて、紛争との関与は確認されていません。

グループ調達体制の強化

明電グループ全体で調達体制の強化を図っています。定期的な明電グループ調達ミーティングを実施し、「調達基盤の向上」に向けた取り組みを進めています。

調達基盤の向上に向けた取り組み

- 法令遵守の徹底
- CSR調達の徹底
- リスク管理(BCP内部統制)の強化
- 人材育成の強化



明電グループ調達ミーティングの様子

TOPICS

エコアクション21の認証・登録の推進

2015年度は環境マネジメントを取得されていない中小企業様を対象に、環境省が推奨する環境マネジメントシステム、エコアクション21の勉強会(グリーン化プログラム)を明電舎の3地区で開催し、認証・登録を推進してまいりました。その結果、参加いただいた27社のお取引先全てが、認証を取得し、認証・登録証授与式を各生産拠点で開催しました。

今後も、お取引先のエコアクション21認証・登録活動をサポートし、バリューチェーン全体で、環境マネジメントシステムの普及、及び環境改善を目指してまいります。



沼津地区 認証授与式の様子

環境保全

明電グループでは、「環境基本理念」の下に従業員一人ひとりが、本業を通して地球環境保全や豊かな社会づくりに貢献する「環境経営」を推進していきます。

環境基本理念

明電グループ 環境基本理念

明電グループは「人のため、社会のため、そしてこの地球をより住みやすくするために貢献する」ことを環境基本理念とし、持続可能な社会の形成と地球温暖化対策、循環型社会の形成、生物多様性の保全を課題として環境経営に取組み企業の発展を目指します。

明電グループ 環境行動指針

- 環境に貢献できる新製品・新技術の開発を推進し、広く世界に提供する事で積極的に社会へ貢献します。
- 部材の調達から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、環境への影響を評価し、環境配慮型製品の開発・設計に努めます。
- 国内、国外での全ての事業活動に伴う環境負荷を低減し、省エネルギー、廃棄物の3R推進、有害物質の排出削減に努めます。
- 環境関連法令、条例及びその他の要求事項を順守すると共に自主基準を設定し、汚染の予防に努めます。
- 環境経営体制を確立し、計画(P)、実施・運用(D)、点検(C)、マネジメントレビュー(A)を回して継続的改善に取り組み、環境目標の達成を図ります。
- 環境教育、広報活動を推進し、全従業員が環境経営、環境保護への理解を深め、活動の活性化を図ります。
- 環境への影響や改善の取組みを社内外に公開し、広くステークホルダーとのコミュニケーションを推進します。

2016年4月1日 改訂3版
(株)明電舎 取締役社長

環境ビジョン

明電グループでは、環境経営を推進する中期的な道標として、あるべき姿、取り組みの方向性を示すために「環境ビジョン」を定めました。事業活動における環境負荷を低減するとともに、これまで培ってきた社会インフラを支えるエネルギー、水処理分野での事業や製品・技術を通して、「持続可能な社会づくりへの貢献」を果たしていきます。

環境ビジョンでは、21世紀を生きる企業に課せられた命題は、「地球温暖化の防止」、「循環型社会の形成」、「生物多様性の保全」と捉え、事業活動で成すべきことや製品の目指すべき姿を目標として定めています。これら目標達成を支える根底に「環境に根ざす企業風土」を据えて、環境経営に取り組んでいます。

環境ビジョンの示す目標

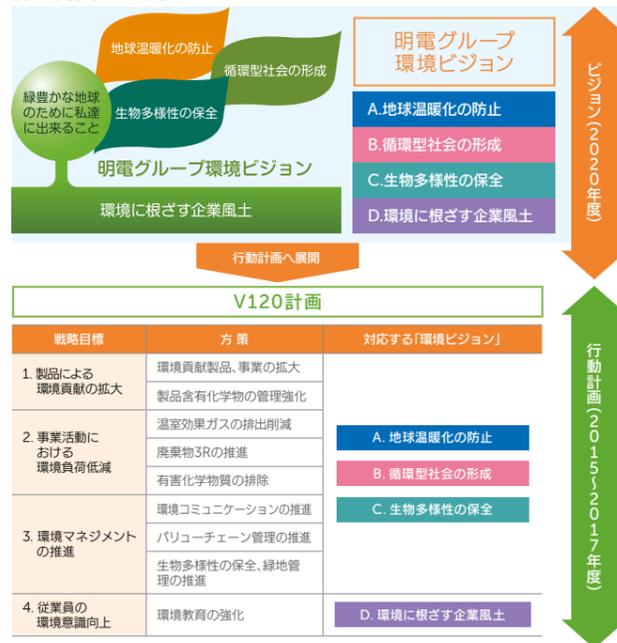
A. 「地球温暖化の防止」に向けて

- 再生可能エネルギー発電など、エネルギー事業分野で製品やシステムを販売し、CO₂排出削減に貢献します。
- 製品の環境配慮設計に取り組み、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出削減に取り組みます。
- 生産活動におけるCO₂排出削減に取り組みます。

B. 「循環型社会の形成」に向けて

- 製品ライフサイクルにおいて、廃棄物の「リデュース」、資源の「リユース」、「リサイクル」を推進します。
- 生産活動における廃棄物ゼロエミッションに取り組みます。

行動計画への展開



C. 「生物多様性の保全」に向けて

- 水処理システムを通して、水資源の確保に貢献します。
- 化学物質のリスク管理を行い、リスクの大きい有害化学物質は重点的に削減や代替に取り組みます。

D. 「環境に根ざす企業風土」を醸成して

- 環境コミュニケーションの推進：自らの活動、成果の内容を積極的に開示し、ステークホルダーと双方コミュニケーションの促進をめざします。
- 環境マインドの育成：地球環境保全に向けた、研究開発・ものづくりを推進する環境リテラシーの向上、及び自ら積極的に地域・社会貢献活動に取り組み人財育成をめざします。

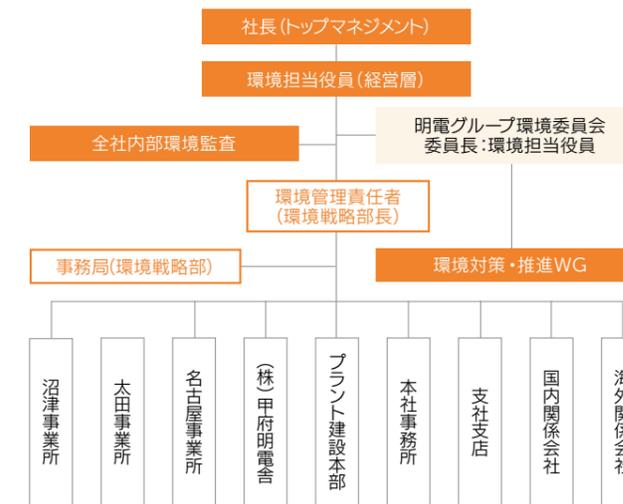
戦略的環境経営の取り組み

環境経営の推進体制

トップマネジメントである社長のもと、環境担当役員が明電グループ全体の環境経営を統括し、環境管理責任者が環境マネジメントシステムの維持・改善に努めています。また、独立して組織された全社内環境監査グループが、環境経営の取り組みや法の順守状況、環境マネジメントシステムの有効性等を監査し、改善の提言を行っています。

環境担当役員が委員長を務める「明電グループ環境委員会」は、環境活動の最高決議機関として、環境目標や実施計画、マネジメントレビュー、緊急事態発生時の対応、及び環境対策・推進WG(ワーキンググループ)の活動を報告・審議し、環境経営の方向性を決定しています。

明電グループ環境マネジメント体制



明電グループ環境目的・目標の達成状況(国内)

戦略目標	方策	2015年度目標	2015年度実績	達成
1. 製品による環境貢献の拡大	環境貢献製品、事業の拡大	環境貢献事業によるCO ₂ 削減貢献量 62万トン/年	環境貢献事業によるCO ₂ 削減 87万トン/年に貢献	○
		新製品でLCA評価実施	すべての新製品でLCA評価実施	○
2. 事業活動における環境負荷の低減	温室効果ガスの排出抑制	エネルギー消費原単位 2014年度比 1%改善	エネルギー消費原単位 2014年度比 1%改善	○
		SF ₆ ガス購入量対比排出量 3%以下	SF ₆ ガス購入量対比排出量 1.9%	○
		ゼロエミッション ^{*1} 9拠点 (国内生産拠点 ^{*2} 、エンジニアリング部門/工部門)	全対象拠点でゼロエミッション達成	○
		廃棄物3Rの推進	廃棄物排出原単位 ^{*3} 2%改善	廃棄物排出原単位 2014年度比 20.8%改善
3. 環境マネジメントの推進	有害化学物質の排除	VOC放出量 30%削減(2000年度比)	VOC放出量 50%削減(2000年度比)	○
		パリューチェーン管理の推進	サプライヤー EMS構築支援 20社	エコアクション 21取得 27社
3. 環境マネジメントの推進	生物多様性の保全、緑地管理の推進	生物多様性に配慮した事業所の緑地管理の実施 (主要4事業所) ^{*4}	主要4事業所で環境保全活動等を実施	○

明電グループV120目標(国内)と2016年度環境目標

戦略目標	方策	V-120目標(2017年度環境目標)	2016年度環境目標
1. 製品による環境貢献の拡大	環境貢献製品、事業の拡大	環境貢献事業によるCO ₂ 削減貢献量 80万トン/年	環境貢献事業によるCO ₂ 削減貢献量 80万トン/年
		全製品カテゴリでLCA評価実施	新製品のLCA評価情報開示
2. 事業活動における環境負荷の低減	温室効果ガスの排出抑制	エネルギー消費原単位 2014年度比 3%改善	エネルギー消費原単位 2014年度比 2%改善
		SF ₆ ガス購入量対比排出量 3%以下	SF ₆ ガス購入量対比排出量 3%以下
		ゼロエミッション ^{*1} 9拠点 (国内生産拠点 ^{*2} 、エンジニアリング部門/工部門)	ゼロエミッション9拠点 (国内生産拠点、エンジニアリング部門/工部門)
3. 環境マネジメントの推進	有害化学物質の排除	廃棄物排出原単位 ^{*3} 8%改善	廃棄物原単位 2014年度比 5%改善
		VOC放出量 30%削減(2000年度比)	VOC放出量 30%削減(2000年度比)
3. 環境マネジメントの推進	生物多様性の保全、緑地管理の推進	パリューチェーン管理の推進	サプライヤーEMS取得 45社
		生物多様性に配慮した事業所の緑地活用 (主要4事業所) ^{*4}	生物多様性に配慮した事業所の緑地管理の実施(主要4事業所)

※1 明電グループのゼロエミッション定義：廃棄物等(産業廃棄物、一般廃棄物、有価物)の総発生量(建設汚泥除く)のうち、非リサイクル率を1.0%未満にすること

※2 国内生産拠点：沼津事業所、太田事業所、名古屋事業所、(株)甲府明電舎、明電ケミカル(株)[相模事業所]、北斗電工(株)[厚木工場]

※3 廃棄物排出原単位(t/百万円)は、廃棄物の排出量(t)の原単位で、活動量は生産高(百万円)とする

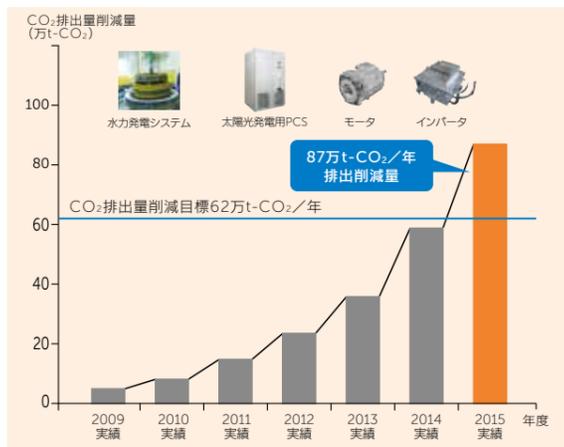
※4 主要4事業所：沼津事業所、太田事業所、名古屋事業所、(株)甲府明電舎

環境貢献事業の推進

製品によるCO₂排出削減により、地球温暖化防止に貢献

明電グループでは、太陽光・風力・水力等の再生可能エネルギーの活用や、高効率化による省エネルギー効果により、製品・サービスを通じた環境貢献を目指しています。

2015年度は、環境貢献量(販売した製品によるCO₂排出抑制の期待値)算定の対象製品を拡大し、年間目標62万トンに対して、約87万トンを達成しました。



対象製品/事業	CO ₂ 排出削減量
太陽光発電用パワーコンディショナ	
風力発電事業	系統電力を再生可能エネルギー発電に代替した場合の排出抑制
水力発電機*	
電気自動車用電気品	同等グレードのガソリン車を代替した場合の排出抑制
蓄電池用パワーコンディショナ*	揚水発電の代替(高効率化)による排出抑制
電動フォークリフト用電気品*	
エンジン・タービン発電機*	当社従来品の代替(損失エネルギー低減)による排出抑制
変圧器*	
	合計87万トン

(注1) ※印は、2015年度に算定対象に追加した製品です。
(注2) 使用段階のCO₂排出量の差に、想定寿命及び年間販売量を乗じ算定しています。ただし風力発電は年間の発電量実績に基づいて算定しています。



徳島市第十浄水場太陽光発電設備

TOPICS

富山県 早月川沿岸土地改良区様 早月川沿岸第一発電所

早月川が有する未利用のエネルギーを有効活用し、持続可能なエネルギーの供給と、土地改良施設の維持管理費の低減を図るため、発電所が建設されました。発電所は農業用水である鋤川(すげがわ)用水の豊富な水量と有効落差約18mを利用し、530kWの発電を行います。



環境配慮型製品の開発

2015年度に登録されたグリーン製品例

【蓄電池用交直変換装置(蓄電システム)】

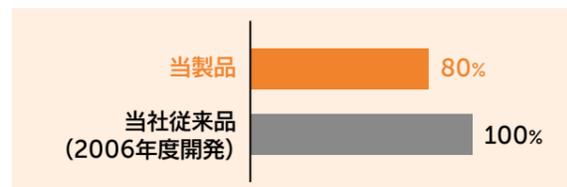
蓄電池用交直変換装置は、契約電力を低減する負荷平準化運転機能に加え、自立運転機能(BCP対応)を備えた、電力貯蔵蓄電池用の交直変換装置です。



この製品は当社従来品(2006年度開発)に比べ、以下の特長があります。

- ▶ 標準コンテナ(20ft)に収納し、10%軽量化・30%小型化
- ▶ 3レベルインバータを採用し、20%省消費電力化

ライフサイクルCO₂排出量



事業活動における取り組み

事業活動におけるCO₂排出量の削減

明電グループが排出する温室効果ガスの大部分は、事業活動で消費するエネルギーに起因するものです。工場内照明は高効率なLED、メタルハライドランプへの更新を積極的に行い、空調設備についても計画的に更新しました。また、既存設備の運用改善、管理の見直しと徹底を推進し、設備投資と設備運用の両面からエネルギー消費の合理化を図っています。

また、省エネ学習会の継続開催や、空調管理の徹底による草の根活動などにより、省エネ知識の共有と、意識向上を行いました。

以上の活動により、明電グループ全体で原油換算約150kL(+0.8%)、CO₂排出量にして約350tの増加とはなりましたが、エネルギー使用効率を改善させ、2015年度エネルギー消費原単位*は、2014年度比1%改善の目標を達成することができました。

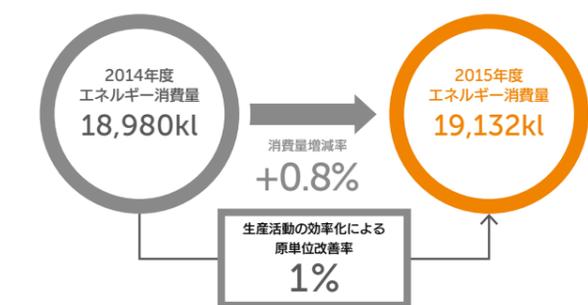
*エネルギー消費原単位: エネルギー使用量を、工場、部門毎の生産高で除した指標値

CO₂排出量の推移(国内)



※電力CO₂係数は電気事業連合会より提示された「電気の使用に伴う炭素排出係数」を使用しています。2014年度までは各年度の、2015年度は2014年度の調整後係数(クレジットあり)を使用しています。

エネルギー消費量及び原単位改善率(国内)



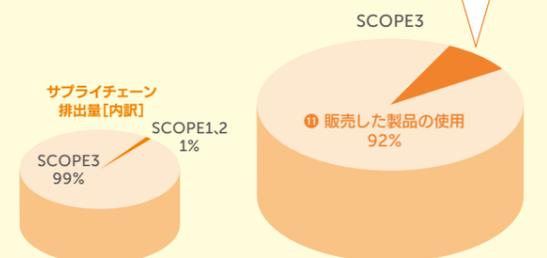
TOPICS

サプライチェーンにおけるCO₂排出量(SCOPE3)の算定

2015年度は、環境省「サプライチェーン排出量算定支援」事業に参加し、当社の事業活動におけるCO₂排出のみならず、上流や下流における間接的な排出を含むサプライチェーン全体の排出量の算定に取り組みました。

サプライチェーンの各ステージの環境負荷を見える化することで、当社の場合、「販売した製品の使用」(SCOPE3カテゴリ1)及び「購入した製品・サービス」(SCOPE3カテゴリ1)における割合が大きいという課題が明確になりました。製品の環境配慮設計による下流の負荷軽減や、グリーン調達による上流の負荷軽減など、今後もサプライチェーン全体を通じた環境対策を推進します。

- ① 購入した製品・サービス 7.5%
- ② 資本財 0.38%
- ③ SCOPE1.2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 0.01%
- ④ 輸送、配送(上流) 0.01%
- ⑤ 輸送、配送(下流) 0.01%
- ⑥ 事業から出る廃棄物 0.01%
- ⑦ 出張 0.03%
- ⑧ 雇用の通勤 0.01%
- ⑨ 販売した製品の廃棄 0.04%
- ⑩ リース資産(下流) 0.15%



事業活動に伴う環境負荷の全体像については、「明電グループのCSR 2016」(PDF版)をご覧ください。また、エネルギー及びCO₂(自動車燃料分除く)について、第三者検証を実施しました。「明電グループのCSR 2016」(PDF版)をご覧ください。

人財マネジメント

公平・公正な雇用制度のもとに、明電舎の従業員一人ひとりがその持てる力を最大限に発揮できる働きやすい職場づくりを実践しています。

公平・公正な雇用と多様性の尊重

雇用に関する方針

年齢、性別、国籍等といった属性に捉われず、多様な人財が能力を最大限に発揮して活躍できるような仕組みづくりに取り組んでいます。各階層に向けたダイバーシティ教育、キャリア形成できる人事処遇制度や評価制度の見直し、女性従業員による意見交換会など、個性豊かな「個」が力を発揮できる環境づくりに力を入れています。

また、ILO※の中核的労働基準である「結社の自由と団体交渉権の保護」「強制労働の禁止」「児童労働の廃絶」「雇用及び職業における差別の排除」を参考に、従業員教育を実施しています。

※ILO(International Labor Organization:国際労働機関):各国の政府に労働条件の改善や社会福祉の向上を勧告・指導している国連の機関

障がい者雇用への取り組み、再雇用制度

知的障がい者の働く場の創出に向け、特例子会社(明電ユニバーサルサービス(株))を設立し、以降、各地の製造拠点への支店展開等の拡大・拡充を進めて雇用の拡大を図っています。明電ユニバーサルサービス(株)は、2015年に、長年にわたる障がい者の雇用及び職業自立への寄与が認められ「群馬県障害者雇用優良事業所」として群馬県知事表彰を受けました。

また、再雇用制度については、2013年4月の定年退職者から、60歳定年退職後の継続雇用を希望する全ての者に職務を提示し、その職務に従事する希望者を再雇用する制度に改定しました。



定年社員による指導

障がい者雇用率(明電グループ)

2010/6	2011/6	2012/6	2013/6	2014/6	2015/6
1.95%	2.09%	2.12%	2.13%	2.18%	2.19%

ダイバーシティの推進(女性社員活性化・活躍推進)

明電グループでは、グループ従業員一人ひとりが持つ様々な違いや個性を活かすことで新しい価値創出へと繋げるため、2014年度よりダイバーシティ推進の取り組みを開始しました。2015年度は、性別に関係なく、個人のやる気と可能性を引き出し、女性が活躍できる会社風土を推進するため、各階層に向けたダイバーシティ教育(育児・介護)、女性従業員による意見交換会などを実施しました。

今後も女性活躍推進法の趣旨に沿った行動計画を策定し、女性役職者比率の増加、技術系従業員の積極的な採用・育成を施策として進めていきます。

人財の育成

人財育成方針

1. 企業理念・行動精神に沿い、教育・研修を通して従業員ひとり一人のレベルの向上(能力開発)、組織のパフォーマンスの向上(成果向上)を支援し、お客様への提供価値を高めます。
2. 選抜型、自主参加型、技術・語学研修などの充実を進め、総花的手法から、ターゲットを明確にした教育体系とします。

多様な研修制度

従業員として、社会人として、プロフェッショナルとして、従業員の様々な側面からの成長を促すための研修制度を実施しています。2015年度は、海外現地法人の管理職・技術者研修を実施し、日本語、英語、中国語の研修を実施しました。また海外現法の技能者を国内に呼び、マザー工場での技能者研修も実施しています。今後も、グローバル人財教育をさらに強化していきます。



海外現地法人技術者研修

働きがいのある職場づくり

人事処遇に関する制度

従業員の貢献に対してインセンティブを与え、さらなるモチベーションの向上につなげるため、2015年4月より一般職の人事処遇制度を改定しました。本制度では「役割」「貢献度」をバランスさせ、複線型の資格体系で、かつ貢献度に応じて処遇できる制度とすることで、より貢献度の高い従業員、がんばった従業員に報いる人事処遇を狙いとしています。また、多様な働き方に対応すべく地域を限定した働き方ができる制度としています。

主な取り組み

1. 目標管理制度
透明性の高い評価を実現するためにTQM(Total Quality Management)活動と連動した目標管理制度を運用しています。
2. 自己申告制度
社員の自己啓発やキャリアプランを支援するために自己申告制度を運用しています。
3. マイスター制度
卓越した技能で貢献する社員に対し、高度専門職として特別な処遇を行うマイスター制度を運用しています。2008年から2015年までに9名をマイスターとして認定しています。
4. ローテーション制度
若手社員の育成を目的にローテーション制度を運用しています。

フレキシブルな働き方

2015年度より「在宅勤務制度」と「サテライトオフィス」の運用を開始しました。「在宅勤務制度」は、生産性を高める働き方の選択肢提供、仕事と育児や介護等との両立支援を目的とし、自宅での就業を可能とした制度です。「サテライトオフィス」は業務効率アップや長距離通勤者の通勤時間削減を目的とし、勤務地以外のオフィススペースで業務を行い、働き方に弾力性を持たせる取り組みです。

労働安全衛生への取り組み

社長安全衛生管理方針に基づいた安全衛生活動の展開

当社グループでは、毎年「社長安全衛生管理方針」を策定し、これに基づいた安全衛生活動を展開しています。社長方針は英語版、中国版も作成し、海外グループ会社へも展開しています。

従業員一人ひとりの安全と健康の確保が企業経営の大きな基盤となることを認識し、「安全で働きやすい環境を確保し、従業員のゆとりや豊かさの実現に努める」を基本方針に、労働災害の撲滅、健康保持・増進を目指して取り組んでいます。



社長安全衛生管理方針については、CSRレポート2016をご覧ください。

安全衛生活動－労働災害の撲滅を目指す

2015年度の労働災害は、2014年度より減少したものの、まだまだ撲滅には程遠い年でした。原因を分析した結果、人的要因(不安全行動)が過半数を占めています。この事態を深く反省し、不安全行動の撲滅は元より、安全衛生意識向上及び強化につなげたいと考えています。2015年度に新たに導入した各種取り組みは次のとおりです。

- ▶製造、建設、保守メンテ系が中心だった危険予知活動教育を、スタッフ、営業、営業技術部門にも拡大展開。
- ▶建設工事部門だけが実施していた安全体感教育を関係会社を含む製造事業所系にも拡大し、グループ事業として展開。
- ▶グループ全体を挙げての熱中症予防対策活動実施。
- ▶安全・健康意識強化策としての「一人KY(危険予知活動)自問自答カード」を国内明電グループ全従業員に配付。
- ▶安全衛生e-ラーニングの開催。

※労働災害件数については、Webサイトをご参照ください。

TOPICS

主要国内4生産拠点にて労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」の取得を完了

OHSAS18001取得の取り組みは、2013年度から開始し、本認証の取得の促進と労働安全マネジメントへの取り組みの強化として2014年度にグループ統括部門である安全衛生管理部を設置しました。当部門では、安全衛生及び健康管理意識の向上を促進するため関係法令遵守状況の確認と改善指導、管理体制の強化対策指導、適切なリスクアセスメント実施運用体制の確立支援、各種法定教育や安全体感教育の開催企画等、グループ従業員の安全安心確保、健康の増進に努めています。

OHSAS18001に関しては、2015年10月に太田事業所、同12月に沼津事業所、2016年1月に名古屋事業所及び甲府明電舎で構内関係会社も含めて全面取得し、2015年度内に主要国内4生産拠点全ての取得を完了しました。なお、海外主要生産拠点である明電シンガポールは、2013年度に取得しています。

今後も明電グループは、労働安全衛生マネジメントシステムを推進し、国内拠点のみならず、世界拠点を含めたグループの全従業員がより安全で安心して健康的に働ける職場環境作りに努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

明電グループでは、公正で透明性が高く、迅速で効率的な企業経営に努め、業務の適正を確保する体制の整備を行っています。

明電グループのコーポレート・ガバナンス体制

基本姿勢

明電グループは、企業理念を実現するために、企業としての自律と自治の確保が不可欠と考え、2006年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んできました。会社法の改正にともない、当該基本方針については、2015年5月の定時取締役会において、改正を行っています。

業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
6. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役職務を補助する使用人に関する事項
8. 監査役職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
10. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
11. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

施策の実施状況 ※ 2016年6月末日現在

明電舎は、2003年6月から執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しています。これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っています。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から

権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っています。

また、取締役会を構成する取締役10名のうち2名を当社内の経営陣と利害関係を有さない独立性のある社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

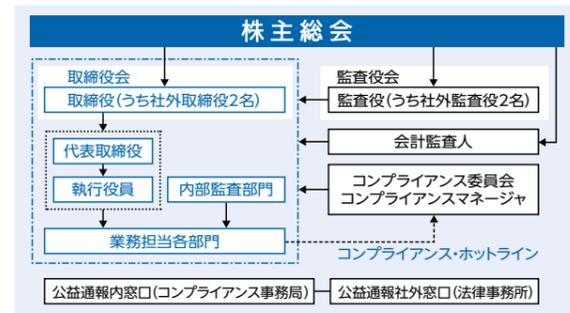
さらに、明電舎は監査役制度を採用しており、各監査役(4名のうち2名は社外監査役)は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他各部門等と意思疎通を図り、取締役会その他重要な会議に出席し、業務・財務の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。また、監査役会を支援する直属のスタッフ組織として監査役室を設置しています。

上記に加え、事業体の定期健康診断の役割を果たすために、社長直属の組織として経営監査部を設け、明電舎及び海外を含むグループ全体における業務の有効性・効率性に関する状況、財務報告の信頼性、関連法令等の遵守状況や資産の保全状況について、内部監査を実施しています。

内部監査の結果については経営者に報告するほか、業務執行者に対し、業務の執行状況に関する助言・提言を行っています。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制制度への対応についても、金融庁の内部統制「実施基準」に準拠して策定した基本方針のもとで、明電舎及びグループ全体の内部統制システム整備・運用状況の独立評価部門として、経営監査部がその有効性を評価しています。

明電舎の業務執行・監視及び内部統制の模式図



役員一覧

2016年6月29日現在

取締役



代表取締役 取締役会長
稲村 純三



代表取締役 取締役社長
浜崎 祐司



代表取締役 取締役副社長
正木 浩三



代表取締役 取締役副社長
三井田 健

取締役 兼 専務執行役員

杉井 守 町村 忠芳 倉元 政道 森川 哲也

取締役

竹中 裕之 安井 潤司
(社外取締役) (社外取締役)

常任監査役

田中 和之 田中 哲司

監査役

秦 喜秋 縄田 満児
(社外監査役) (社外監査役)

常務執行役員

秋屋 徹 大橋 延年 五十嵐 和巳 山本 晃 横井 学 加藤 三千彦

執行役員

若林 茂隆 古川 和彦 安保 輝久 亀山 悟 松下 法隆 須藤 勇 竹川 徳雄
岩尾 雅之 井上 晃夫 鉢呂 友康 玉木 伸明 望月 達樹 東家 浩

コンプライアンス

明電グループでは、コンプライアンス活動をCSR活動の大きな柱として位置づけ、法令遵守はもとより、社会の要請に応えるべく、広く社会規範・倫理をも捉えた活動をしています。

明電グループにおけるコンプライアンス活動

コンプライアンスに関する方針と体制

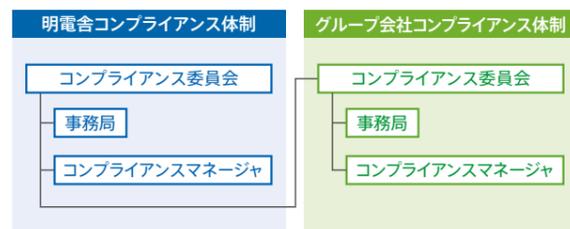
明電グループ企業行動規程では、会社業務に関する法令をはじめ、国内外の法令、慣習その他全ての社会規範とその精神を十分に理解し、これらを遵守または尊重するとともに、常に高い企業倫理と社会良識を持って行動することをうたっています。

この方針のもとに、コンプライアンス推進規程に基づき、明電舎及びグループ各社にもコンプライアンス委員会を設置し、相互に連絡を取り合いながら活動を展開しています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス活動の方針決定、コンプライアンス教育、コンプライアンス通報にかかわる事柄への対応や、発生した様々な事象に対して、見解を示し、問題を解決することを目的としています。このコンプライアンス委員会の活動は、役員や弁護士にも報告し、社内での徹底と活動の透明性確保に注力しています。

さらに、各職場には、コンプライアンスマネージャが配置され、コンプライアンス委員会の方針の徹底、職場が法令・規程などの社会規範に従って業務を遂行していることの確認や、従業員から受けた相談の対応を行い、必要に応じて、職場の長にその問題の是正を意見します。これらの活動については、定期的にコンプライアンス委員会に報告を行います。

コンプライアンス体制



コンプライアンス通報制度

違法行為や不適切行為の防止と、違法行為・不適切行為が生じた際の早期問題解決を図ることを目的に、コンプライアンスに関する通報制度を設けています。この通報制度には、コンプライアンス・ホットラインと公益通報窓口があります。コンプライアンス・ホットラインは

社内のポータルサイトから従業員が匿名で社内窓口へ通報ができます。

公益通報窓口は社内、社外それぞれに設け、社外窓口は弁護士事務所に設置し、通報者保護と通報への対応の公平性を確保しています。通報窓口に寄せられた情報は、コンプライアンス委員会として調査を行い、必要に応じて弁護士と相談しながら対処する仕組みになっています。通報者は、公益通報者保護規程に基づき保護されます。

※コンプライアンス通報制度は、明電グループの従業員、役員及び取引事業者の従業員、役員が利用することができます。

コンプライアンス教育と情報交換会

コンプライアンス委員会では、コンプライアンス意識の維持・向上と各職場からの声を把握するため、毎年、全国の拠点でコンプライアンス情報交換会を開催しています。

コンプライアンス情報交換会では、明電グループ各社のコンプライアンスマネージャをはじめ従業員に対し、活動状況の報告や教育、コンプライアンス委員会との意見交換を行っています。2015年度は22か所で実施し、1,043名が参加しました。委員会側からは、会社のコンプライアンス活動状況報告として、個別の通報内容や対応を報告するほか、パワハラや下請法を中心とした教育を行い、法務部門からは営業活動における法律遵守の徹底に向けて、具体的な事例を中心に教育が行われました。参加者からは職場の状況、委員会への意見や要望、その他多くの質問が寄せられました。参加者からの意見や要望は今年度の活動に反映させ、よりよい活動を目指してまいります。



情報交換会

リスクマネジメント

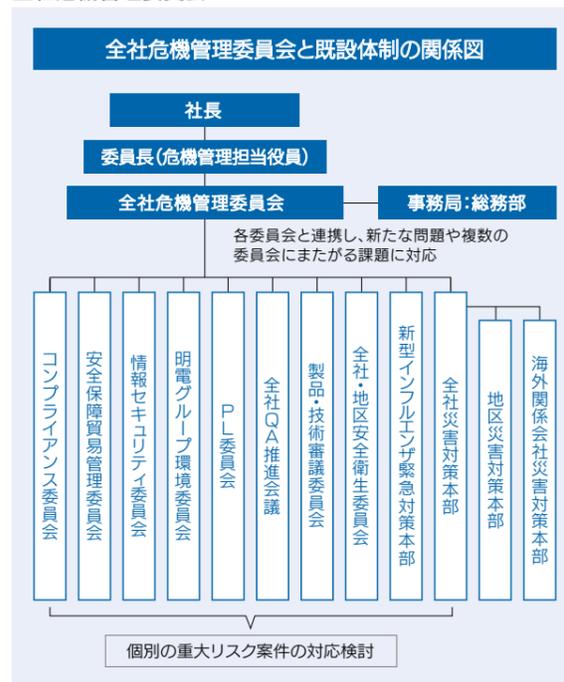
明電グループでは、様々なリスクについて、未然防止及び発現時の影響の最小化に向けた活動を推進し、グループ全体でのリスク管理体制の強化を図っています。

リスク管理体制の強化

当社グループでは、危機管理を統括できる体制を整え、重大かつ横断的な危機に対応することを目的として、危機管理担当役員と全社危機管理委員会を設置しています。本委員会は各専門委員会と連携しながら、年に2回以上の開催を原則とし、当社グループの事業継続を脅かす重要リスクについて対策整備を進める他、リスク調査による新規リスクの把握と対策検討を実施しています。

1. 重大かつ横断的な危機に対する基本方針を策定する。
2. 平時から危機を未然に防ぐための諸施策の策定を促進する。
3. 発生している危機に対する会社の方針を決定する。

全社危機管理委員会



2015年度の重点実施事項

2015年度は、海外における災害・テロ等へのリスクマネジメントの体制整備、海外従業員の安否確認のシステム化について検討しました。

防災に関する取り組みとして、首都直下地震を想定した地区連携によるシナリオ訓練を実施した他、本社ビルの災害時機能・備蓄品について一般従業員に対する説明

会を開催し、情報共有を行いました。さらに、拠点間の災害時通信手段としてデジタル無線機を導入して、災害対策の強化に努めています。

2016年度の重点実施事項

当社グループにおける多様な企業リスクを想定した具体的な対策をさらに検討していきます。

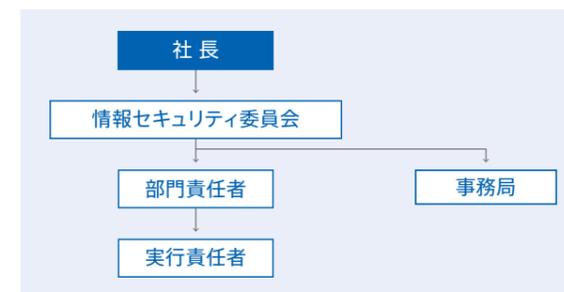
また大規模災害に備え、事業継続計画(BCP)の策定に着手する他、応急救護訓練や、安否確認システム運用訓練、帰宅困難者対策訓練等を実施して被災時の対応についてもレベルアップを図っていく予定です。

情報セキュリティ管理の強化

明電グループは、取り扱う情報に関するセキュリティの確保を重要な経営課題と認識し、情報資産を災害・事故・犯罪・過失などの脅威から保護します。また、情報管理を維持・向上させることで、情報の漏洩・改竄・盗難などの事故防止に努めます。

2015年度は、明電グループ全体で情報セキュリティ教育(eラーニング)を繰り返し実施するとともに、ハード面の対策強化に取り組み、情報セキュリティ対策の一層の強化を図りました。機器からの情報漏えい防止、不正侵入・アクセス対策、ウィルス感染対策等に取り組みました。

情報セキュリティ管理体制図



明電グループの概要

会社概要 (平成28年3月31日現在)

会社名	株式会社 明電舎	資本金	170億7,000万円
創立	大正6年6月1日(創業 明治30年12月22日)	連結売上高	2,374億400万円
代表者	代表取締役 取締役社長 浜崎 祐司 (はまさき ゆうじ)	連結従業員数	8,408名
本社事務所	〒141-6029 東京都品川区大崎 2-1-1 ThinkPark Tower	グループ連結子会社数	39社(国内19社、海外20社)

主な連結子会社 (平成28年3月31日現在)

	資本金	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	事業内容
日本			
株式会社甲府明電舎	400 百万円	100%	当社のモータ類の製造
明電プラントシステムズ株式会社	400 百万円	100%	当社の電気、建設工事の設計・請負
株式会社明電エンジニアリング	400 百万円	100%	電気設備、機械器具、装置の製造・販売、賃貸借、設置、電気配線工事及び保守点検サービス、改造、修理に関するメンテナンス
株式会社エムウインズ	330 百万円	100%	風力発電システムの開発・設計・試験・コンサルティング
明電商事株式会社	300 百万円	100%	当社製品の販売
明電興産株式会社	100 百万円	100%	当社へ物品・物資の販売
株式会社明電 O&M	100 百万円	100%	電気設備、機械器具、装置の製造・販売、賃貸借、設置、電気配線工事及び保守点検サービス、改造、修理に関するメンテナンス、事業活動の戦略立案、統括管理及び教育
明電ケミカル株式会社	95 百万円	100%	当社製品の部品の製造
明電システム製造株式会社	90 百万円	100%	配電盤、制御盤等及びその部品の製造・販売
明電システムソリューション株式会社	50 百万円	100%	ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・賃貸、コンピュータシステム及びネットワーク維持・管理

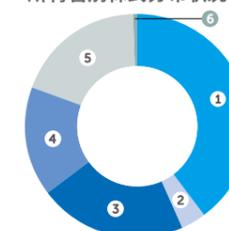
	資本金	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	事業内容
シンガポール			
MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD. 注記1	25,400 千 S\$	100%	変圧器、配電盤、遮断器の製造・販売、電気機器のメンテナンス・アフターサービス、電気工事・輸出入業務、海外調達
タイ			
THAI MEIDENSHA CO., LTD.	30,000 千 TB	63.5% 注記2 (61.5%)	電気工事、技術コンサルティング・アフターサービス、輸出入業務
米国			
MEIDEN AMERICA, INC. 注記1	21,500 千 US\$	100%	ダイナモ製品のシステムエンジニアリング、販売、技術コンサルティング・アフターサービス
中国			
明電舎 (杭州) 電気システム有限公司 注記1	19,000 千 US\$	100%	PM モータ他特殊電動機及び汎用インバータ、無人搬送車用組立ユニットの製造
ドイツ			
TRIDELTA MEIDENSHA GmbH	78 千€	100%	電力・電鉄用避雷器及び避雷器用付属品の製造・販売

注記 1. 特定子会社
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段()内数値は、間接所有割合かつ内数
その他24社

株式情報 (平成28年3月31日現在)

上場証券取引所	東京、名古屋
会社が発行する株式の総数	5億7,600万株
発行済株式総数	227,637,704 株 (自己株式 748,304 株を含む)
株主数	14,060 名

所有者別株式分布状況



1 ● 金融機関	39.85%
2 ● 証券会社	3.74%
3 ● 事業会社	21.24%
4 ● 外国人投資家	15.89%
5 ● 個人	18.95%
6 ● その他	0.33%

大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,631	8.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,045	6.19
住友電気工業株式会社	13,156	5.80
株式会社三井住友銀行	11,209	4.94
日本電気株式会社	8,730	3.85
三井住友信託銀行株式会社	7,500	3.31
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	6,001	2.65
住友生命保険相互会社	5,307	2.34
明電舎従業員持株会	4,912	2.17
三井住友海上火災保険株式会社	4,377	1.93

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しています。



株式会社 明電舎

〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
www.meidensha.co.jp



環境に配慮した印刷工程と印刷資材を
採用しています。



この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮した100%植物油インキを使用しました。



有機物質を含んだ廃液が少ない、水なし印刷方式で印刷しました。